

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月20日

【事業年度】 第1期(自 平成27年3月2日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

【英訳名】 United Super Markets Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 真

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田相生町1番地

【電話番号】 03-3526-4766

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 熊谷 直義

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田相生町1番地

【電話番号】 03-3526-4766

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 熊谷 直義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成28年2月
売上高 (百万円)	649,539
経常利益 (百万円)	13,862
当期純利益 (百万円)	5,329
包括利益 (百万円)	3,991
純資産額 (百万円)	131,664
総資産額 (百万円)	254,006
1株当たり純資産額 (円)	996.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	51.6
自己資本利益率 (%)	4.1
株価収益率 (倍)	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,107
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,897
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,910
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	29,470
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	6,466 〔21,398〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 当社は平成27年3月2日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしてありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成28年2月
営業収益 (百万円)	3,500
経常利益 (百万円)	2,890
当期純利益 (百万円)	2,889
資本金 (百万円)	10,000
発行済株式総数 (株)	131,681,356
純資産額 (百万円)	129,269
総資産額 (百万円)	129,347
1株当たり純資産額 (円)	981.74
1株当たり配当額 (円)	14
(1株当たり中間配当額)	(7)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	99.9
自己資本利益率 (%)	2.2
株価収益率 (倍)	43.6
配当性向 (%)	63.8
従業員数	16
〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	〔 - 〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 当社は平成27年3月2日設立のため、前事業年度以前に係る記載はしておりません。

2 【沿革】

平成26年10月 (株)マルエツ、(株)カスミ、マックスバリュ関東(株)（以下「事業会社3社」）及びイオン(株)と丸紅(株)による共同持株会社（株式移転）に関する経営統合契約書の締結並びに、事業会社3社間で共同持株会社設立のための株式移転計画書を作成。

12月 (株)マルエツの臨時株主総会で株式移転計画が承認される。
マックスバリュ関東(株)の臨時株主総会で株式移転計画が承認される。
(株)カスミの臨時株主総会で株式移転計画が承認される。

平成27年3月 東京都千代田区に当社設立（東京証券取引所市場第一部に上場）。

平成28年1月 本店の所在地を東京都千代田区神田相生町1番地に移転。

3 【事業の内容】

当社は共同株式移転の方法により、平成27年3月2日付で(株)マルエツ、(株)カスミ及びマックスバリュ関東(株)の完全親会社として設立されました。当社グループは、当社並びに連結子会社14社及び関連会社6社から構成されております。

（スーパーマーケット事業）

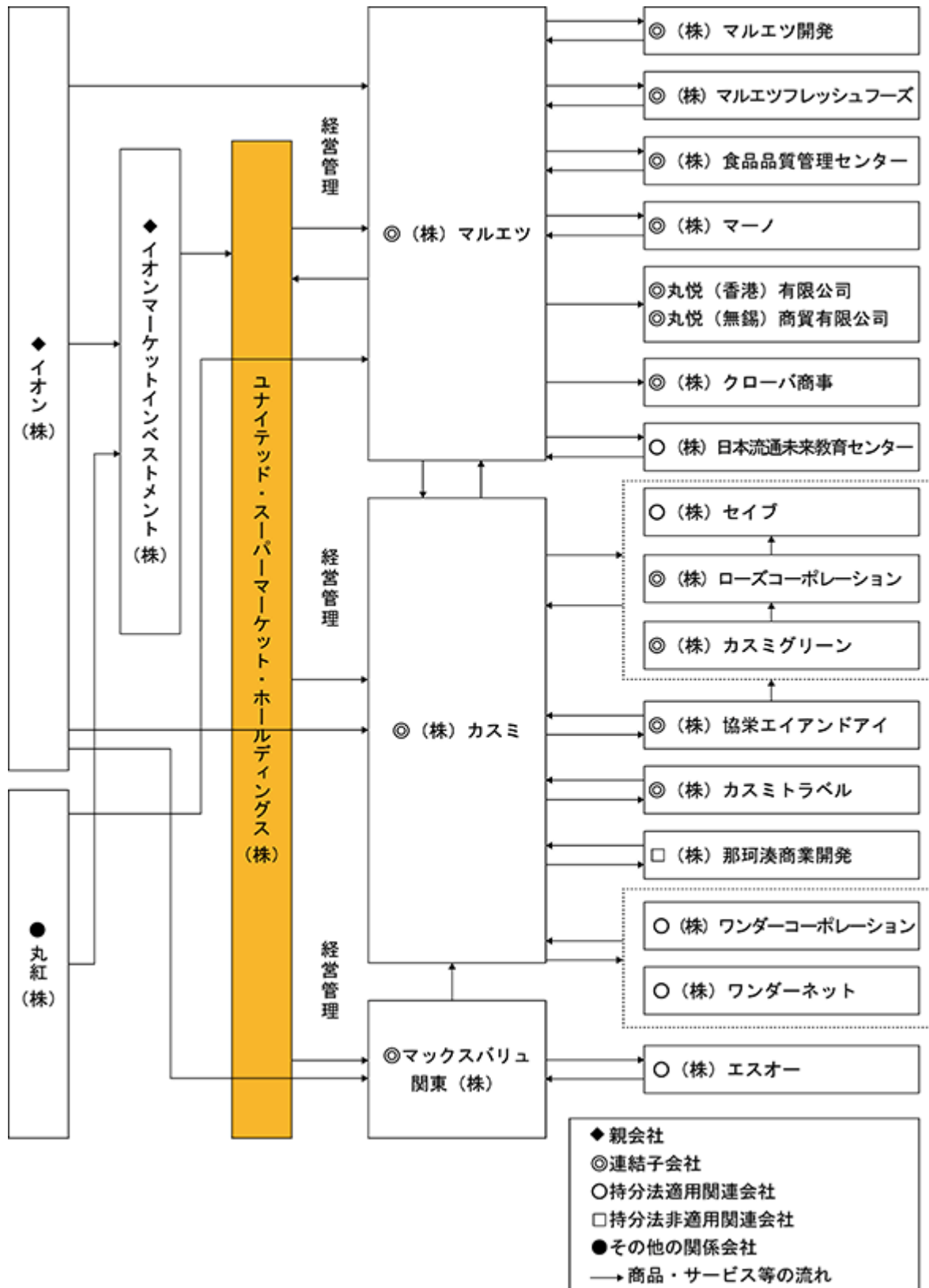
会社名	区分
(株)マルエツ（注）1 (株)カスミ（注）1 マックスバリュ関東(株)（注）1 (株)セイブ（注）2	食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業
丸悦（香港）有限公司（注）1 丸悦（無錫）商貿有限公司（注）1	食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の中国でのスーパーマーケット事業
(株)マルエツフレッシュフーズ（注）1	生鮮食品の加工事業
(株)ローズコーポレーション（注）1 (株)カスミグリーン（注）1	食品の加工・製造及び販売等

（その他の事業）

会社名	区分
(株)マルエツ開発（注）1	不動産事業
(株)クローバ商事（注）1	商品開発事業
(株)食品品質管理センター（注）1	品質管理及び品質検査事業
(株)マーノ（注）1	業務受託事業及び人材派遣事業
(株)協栄エイアンドアイ（注）1	損害保険代理業及びリース業
(株)カスミトラベル（注）1	旅行業及びその関連事業
(株)日本流通未来教育センター（注）2	教育事業
(株)ワンダーコーポレーション（注）2 (株)ワンダーネット（注）2	ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関連する商品の販売を主体とした小売事業
(株)エスオー（注）2	小売業におけるレジ等店舗運営業務
(株)那珂湊商業開発（注）3	ショッピングセンター経営

- （注）1 連結子会社であります。
2 持分法適用関連会社であります。
3 持分法非適用関連会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) (注)1	役員の 兼任 (名)	関係内容
イオン㈱(注)2、3	千葉県千葉市美浜区	220,007	純粋持株会社	被所有割合 52.3 (51.1)	1	
イオンマーケットインベストメント㈱	千葉県千葉市美浜区	110	純粋持株会社	被所有割合 51.1		

(注)1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 イオン㈱は当社の議決権の51.1%を所有するイオンマーケットインベストメント㈱の議決権の71.8%を所有しております。

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) (注)1	役員の 兼任 (名)	関係内容
㈱マルエツ (注)2、3	東京都豊島区	37,549	スーパーマーケット事業	100.0	4	経営管理 業務委託
㈱カスミ (注)2、4	茨城県つくば市	14,428	スーパーマーケット事業	100.0	4	経営管理
マックスバリュ関東㈱	東京都江東区	100	スーパーマーケット事業	100.0	2	経営管理 資金の貸付
㈱マルエツフレッシュフーズ	東京都豊島区	50	スーパーマーケット事業	100.0 (100.0)		
丸悦(香港)有限公司	中国香港	200百万 香港ドル	スーパーマーケット事業	70.0 (70.0)	1	
丸悦(無錫)商貿有限公司	中国江蘇省	139百万 香港ドル	スーパーマーケット事業	70.0 (70.0)	1	
㈱ローズコーポレーション	茨城県土浦市	423	スーパーマーケット事業	100.0 (100.0)		
㈱カスミグリーン	茨城県つくば市	50	スーパーマーケット事業	100.0 (100.0)		
㈱マルエツ開発	東京都豊島区	95	その他(不動産事業)	100.0 (100.0)		
㈱クローバ商事	東京都豊島区	2	その他(商品開発事業)	100.0 (100.0)		
㈱食品品質管理センター	東京都豊島区	15	その他(品質管理及び品 質検査事業)	100.0 (100.0)		
㈱マーノ	東京都豊島区	10	その他(業務受託事業及 び人材派遣事業)	100.0 (100.0)		
㈱協栄エイアンドアイ	茨城県つくば市	55	その他(損害保険代理業 及びリース業)	100.0 (100.0)		
㈱カスミトラベル	茨城県つくば市	90	その他(旅行業及びその 関連事業)	100.0 (100.0)		

(注)1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

2 特定子会社であります。

3 ㈱マルエツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	356,051百万円
経常利益	6,459百万円
当期純利益	2,569百万円
純資産額	66,016百万円
総資産額	130,452百万円

4 ㈱カスミについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	242,025百万円
経常利益	7,803百万円
当期純利益	4,090百万円
純資産額	46,203百万円
総資産額	96,033百万円

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) (注)1	役員の 兼任 (名)	関係内容
㈱セイブ	茨城県水戸市	327	スーパーマーケット 事業	25.5 (25.5)		
㈱日本流通未来教育センター	埼玉県蕨市	50	その他(教育事業)	50.0 (50.0)		
㈱ワンダーコーポレーション(注)2	茨城県つくば市	2,358	その他(ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関連する商品の販売を主体とした小売事業)	43.6 (43.6)	1	
㈱ワンダーネット	茨城県つくば市	10	その他(携帯電話等情報商品小売事業)	43.6 (43.6)		
㈱エスオー	東京都江東区	10	その他(小売業におけるレジ等店舗運営業務)	25.0 (25.0)		

(注)1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) (注)1	役員の 兼任 (名)	関係内容
丸紅(株)(注)2、3	東京都千代田区	262,686	総合商社	被所有割合 51.1 (51.1)	1	

(注)1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 丸紅(株)は当社の議決権の51.1%を所有するイオンマーケットインベストメント(株)の議決権の28.2%を所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	6,384 (20,662)
その他の事業	82 (736)
合計	6,466 (21,398)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
16	50.8	0.9	9

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、全員が親会社及び子会社、その他の関係会社から当社への出向者(子会社兼務出向を含む)であります。

2 平均勤続年数は、当社の設立日である平成27年3月2日を起算日としております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 当社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、マルエツ労働組合(平成28年2月29日現在10,241人)、カスミグループ労働組合連合会(平成28年2月29日現在5,226人)、イオンリテールワーカーズユニオン(平成28年2月29日現在1,473人)があり、それぞれ上部団体のU A ゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

なお、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は共同株式移転の方法により、平成27年3月2日に、(株)マルエツ、(株)カスミ及びマックスバリュ関東(株)（以下「3社」といいます。）の共同持株会社として発足いたしました。なお、当連結会計年度が設立第1期となるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復基調にはありましたが、国際情勢不安や一部新興国の景気下振れ、更に、年明けからの急激な円高により輸出企業を中心に企業業績へのリスクが表面化しました。また、個人消費についても、雇用情勢の改善は続くものの、実質賃金の伸び悩み等により、消費マインドの先行きは一層不透明な状況を呈しております。

このような状況の中、当社グループは、平成27年4月に「統合シナジーによる新たな価値創造」を基本とする中期経営方針を公表し、4つの基本戦略の取り組みを開始いたしました。その戦略は、新たな商品価値の創造、新たなサービスの創造、次世代を担う人財の育成、経営効率の改善であります。これらはユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)として、首都圏での経営基盤を確固たるものとし、統合シナジーの創出を図るものであり、その具現化に向けて、プロジェクト・チームを組成し推進してまいりました。

当連結会計年度の主内容及び成果といたしましては、3社の共同調達による商品の原価低減、店舗資材・什器等のコスト削減に取り組むとともに定期的な3社共同販促企画を実施し、客数増に寄与いたしました。また、グループの「本部機能」の見直しを進め広報IRと法務機能の集約を実施し、経営効率の改善を図りました。その他、スーパーマーケット経営の根幹である「人財育成」「物流」「情報システム」「店舗開発」「事業創造」等の領域でのプロジェクトも活発に活動し、業績向上に寄与する統合シナジーの創出に向けて取り組みを進めました。

主要連結子会社において、(株)マルエツでは平成27年度を「更なる『飛躍』に向けた『変貌』の年」と位置づけ、「競争力の進化」「生産性の進化」「マネジメント力の進化」に取り組みました。主な施策としては、青果部門の集客力向上に向けた取り組みの推進、惣菜部門の主力商品のリニューアルによる活性化、センター加工商品の品揃え拡充等、生鮮・惣菜の強化を図るとともに、改装・リニューアルによる既存店活性化を推進することで、競争力の強化を図りました。また、都心店統括部の店舗から導入を開始した「勧告型自動発注システム」を標準店統括部の全店に拡大し、全店舗数のうち約6割の店舗に導入が完了いたしました。更に「セミセルフレジ」の実験導入、伝票レス化の推進等を行うことにより、生産性の改善を図りました。

(株)カスミでは、お客さまの声に真摯に耳を傾け、対話と交流を通して地域の皆さまに「いいね!」と共感していただける店舗づくりを目指す「ソーシャルシフトの経営」に基づく取り組みを推進し、自主自律型の店舗運営を志向するソーシャルシフト店舗を全店舗数の7割を超える123店舗に拡大いたしました。店舗ごとに従業員が自主的に企画したイベントや売場づくり等を社内フェイスブックでリアルタイムに共有し、お客さま目線の売場・サービス・情報・提案に取り組みました。また、地域商品の取扱いを拡大し、店舗近隣で支持されている地元お取引先さまの加工食品や地元野菜の品揃え強化に取り組みました。更に、憩いの場、集いの場としてイトインコーナーの充実と活用を進め、地域の中で「わたしの店」と感じていただける店舗づくりを推進いたしました。

マックスバリュ関東(株)では、お客さま満足の実現に向けて「変革」と「実行」をスローガンに掲げ、生鮮・惣菜強化に取り組みました。生鮮売場では青果を中心にレイアウト及び品揃えの変更、地元に着目した商品の発掘と展開の強化に取り組みました。惣菜では新規お取引先さまの開拓と新製品の積極的投入を実施いたしました。営業面においては、冠セールである「火曜市」の再強化に取り組み、生鮮中心に品揃えの幅を拡げ、第4四半期の既存店売上高は前年実績を上回っております。また、当事業年度から営業サポート部を新設し、店舗オペレーション力の向上、働き方の改革を通じ、現場力強化に取り組みました。

当連結会計年度において、(株)マルエツが16店舗、(株)カスミが13店舗、マックスバリュ関東(株)が1店舗、当社グループ計で30店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、(株)マルエツが7店舗、(株)カスミが2店舗、マックスバリュ関東(株)が6店舗、当社グループ計で15店舗を閉鎖いたしました。その結果、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、中国江蘇省の2店舗を含めまして496店舗となりました。

また、当社グループは環境・社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。平成27年9月の「関東・東北豪雨」では、緊急支援募金活動を行い、お客さまからお預りした募金と、従業員募金、お取引先さまからの見舞金及び各社の拠出金を合わせた総額12,321,273円を茨城県、栃木県、常総市に寄付させていただきました。(株)カスミでは、東日本大震災で甚大な被害を受けた陸前高田市の支援・交流活動を継続しております。8月に小学生を対象とした「陸前高田七夕まつり体験学習」を行い、11月には陸前高田市の小中学校の教育振興と学校施設の復旧等を目的に、復興支援カレンダー「明日暦」によるチャリティー活動を行いました。(株)マルエツでは、カーボン・オフセットの取り組みとして、お客さまのご協力により店頭回収されたリサイクル資源の売却益を活用し宮城県、岩手県、福島県の被災3県からオフセット・クレジットを購入し、被災地域の環境保全活動や地域活性化の支援を行いました。その他、当社グループの各店舗では、食品トレー、牛乳パック等のリサイクル資源の回収も継続して行っております。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このような状況において、各施策に取り組みました結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、営業収益（売上高及び営業収入）が6,637億99百万円、営業利益が140億24百万円、経常利益が138億62百万円、当期純利益が53億29百万円となりました。

（参考情報）

主要連結子会社では、当連結会計年度における(株)マルエツの単体の営業収益は3,632億59百万円（前期比5.9%増）、(株)カスミの単体の営業収益は2,490億円（前期比6.7%増）、マックスバリュ関東(株)の単体の営業収益は477億21百万円（前期比3.5%減）の結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益109億34百万円、減価償却費88億11百万円、減損損失27億34百万円、仕入債務の増加15億61百万円、未払消費税等の減少27億30百万円、法人税等の支払額58億17百万円などにより、161億7百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出180億23百万円などにより、168億97百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の調達102億円、長期借入金の返済121億円、配当金の支払17億51百万円などにより、39億10百万円の支出となりました。

上記の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、294億70百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)
スーパーマーケット事業	649,065
その他の事業	473
合計	649,539

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 当社は平成27年3月2日設立のため、前連結会計年度に係る記載はしておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)
スーパーマーケット事業	467,723
その他の事業	105
合計	467,829

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 当社は平成27年3月2日設立のため、前連結会計年度に係る記載はしておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが主たる事業展開をしている首都圏は、日々お客さまの新しいニーズが生まれ進化を続けており、肥沃かつ有望な市場ですが、同時にスーパーマーケット業界内の競争にとどまらず業界を超えた競争が更に激しさを増している市場であると認識しております。このような認識のもとに「Health（健康）」「Community（地域社会）」「Value（価値）」の視点から新たな価値を創造し、お客さまに提供することが使命であると考えております。

各事業会社が自主自律経営で地域に根ざし、お客さまニーズに対して迅速にお応えするとともに、グループとして「新たな商品価値の創造」「新たなサービスの創造」「次世代を担う人財の育成」「経営効率の改善」の4つの戦略を具体的に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) スーパーマーケット事業における市場動向及び競合等の影響

スーパーマーケット業界は、異業種も含めた出店競争が激化しており、また景気や個人消費の動向、消費税法等の法改正、異常気象等の影響を受けやすい業界でもあります。当社グループのドミナントエリアにおいても、今後競合店舗の新規出店が続いた場合、当社グループの売上及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは食料品等を中心に季節商品も販売しており、冷夏・長雨等の異常気象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、消費者保護、独占禁止、大規模小売業者出店規制、各種税制、環境・リサイクル関連法規等の適用を受けています。当社グループとしては、法令遵守を旨とし、社内体制の万全を期しております。しかしながら、今後、予期せぬ法的規制・法改正への対応等により、営業活動が制限されたり、個人消費が悪化することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 店舗数の増加及び減少

当社グループは、スーパーマーケットを中心に多店舗展開を行っております。新規出店及び店舗閉鎖は計画的に実施しておりますが、営業環境等の予期せぬ変化で計画どおりに進まない場合や、既出店近隣地域への競合施設の出店等により顧客動向が変化した場合は、当初計画の変更、計画外の新規出店、店舗閉鎖が発生する可能性があります。これに伴って当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性

当社グループは、お客さまに安心してお買い物をしていただけるように、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化等に努めております。しかしながら、万が一にも食中毒や商品の信頼性を損なう事件・事故等の予期せぬ事態が発生すれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利・金融市場の動向

当社グループの資金調達・金利負担において、今後の金融市場の動向・金利変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟事件

当社グループの各社は、仕入先、不動産賃貸人、その他の取引先と多種多様な契約を締結しており、これらの関係先と良好な関係を構築するよう努めていますが、諸事情によりこれら関係先との間で訴訟が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システム及び情報管理

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報を管理しております。社内情報管理規程等を設けて厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により、情報の漏洩・流失、及びシステムが破壊されることにより営業活動に支障が出る可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等の発生による影響

当社グループは、店舗又は事務所、食品製造工場及び配送センター等の施設を保有しており、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生により、これらの施設の運営に支障をきたす場合や、設備等の回復に多額の費用が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 中国事業展開

当社グループでは、中国に食品スーパーを展開しています。予期せぬ法律又は規制の変更、為替レートの変動、政治又は経済要因、税制の変更、テロ等による社会的混乱等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は共同株式移転の方法により、平成27年3月2日に、(株)マルエツ、(株)カスミ及びマックスバリュ関東(株)の共同持株会社として発足いたしました。なお、当連結会計年度が設立第1期となるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、2,540億6百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が294億71百万円、たな卸資産が162億44百万円など流動資産が679億20百万円、有形固定資産が1,202億84百万円、投資その他の資産が480億79百万円など固定資産が1,860億86百万円であります。

負債は、1,223億42百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が470億30百万円など流動負債が798億41百万円、長期借入金が257億円など固定負債が425億円であります。

純資産は、1,316億64百万円となりました。その主な内訳は、資本金が100億円、資本剰余金が1,043億19百万円、利益剰余金が165億95百万円など株主資本合計が1,309億7百万円であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結経営成績は営業収益6,637億99百万円、営業利益140億24百万円、経常利益138億62百万円、当期純利益は53億29百万円となりました。

営業収益及び営業総利益

当連結会計年度の営業収益は、6,637億99百万円となりました。また、営業総利益は、1,974億54百万円となりました。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,834億30百万円となりました。この結果、営業利益は、140億24百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、5億65百万円となりました。これは、主に受取利息、補助金収入によるものであります。また、当連結会計年度の営業外費用は、7億27百万円となりました。これは、主に支払利息、持分法による投資損失によるものであります。

この結果、経常利益は、138億62百万円となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、2億64百万円となりました。これは、主に固定資産売却益によるものであります。また、特別損失は、31億92百万円となりました。これは、主に減損損失27億34百万円が発生したことによるものであります。

この結果、当期純利益は、53億29百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュフローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループの主要な設備投資は、主に店舗について行われ、(株)マルエツが16店舗、(株)カスミが13店舗、マックスバリュ関東(株)が1店舗、当社グループ計で30店舗を新設しております。

2 【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	事務所	19	-	15	34	16

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 建物は賃借物件であり、当連結会計年度における上記提出会社の賃料の総額は41百万円であります。
3 帳簿価額のうち、「その他」は器具備品であります。
4 従業員数は就業人員数であります。
5 リース契約による賃借設備はありません。

(2)国内子会社

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)マルエツ	本社及び店舗等(東京都豊島区他)	スーパーマーケット事業	店舗・事務所及び物流・加工施設	29,630	22,439 (169,532)	7,654	59,724	3,485 (10,466)
(株)カスミ	本社及び店舗等(茨城県つくば市他)	スーパーマーケット事業	店舗・事務所及び物流・加工施設	24,436	17,627 (333,009)	6,108	48,172	2,133 (7,428)
マックスバリュ関東(株)	本社及び店舗等(東京都江東区他)	スーパーマーケット事業	店舗・事務所	1,363	72 (1,966)	578	2,014	318 (1,676)
(株)ローズコーポレーション	工場等(茨城県かすみがうら市)	スーパーマーケット事業	工場	521	-	304	825	108 (451)
(株)カスミグリーン	神立工場(茨城県土浦市)	スーパーマーケット事業	工場	106	-	26	133	7 (52)
(株)マルエツ開発	貸店舗等(埼玉県幸手市他)	その他の事業	事務所及び商業施設	4,095	7,495 (44,722)	134	11,725	-
(株)協栄エイアンドアイ	本部(茨城県土浦市)	その他の事業	事務所	16	-	0	16	12 (6)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数であります。また()内はパートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(1日8時間換算)であり、外数で記載しております。
3 帳簿価額のうち、「その他」は器具備品等であり、建設仮勘定は含んでおりません。
4 上記の他、連結会社以外からのリース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
(株)マルエツ	スーパーマーケット事業	商業施設	20年	108	175

(3) 存外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		売場面積及び稼働面積(m ²)
					総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
(株)マルエツ	マルエツ晴海三丁目店	東京都中央区	スーパーマーケット事業	新設店舗	371	78	自己資金及び借入金等	平成28年1月	平成28年3月	797
(株)マルエツ	マルエツプチ杉並清水店	東京都杉並区	スーパーマーケット事業	新設店舗	134	7	自己資金及び借入金等	平成28年1月	平成28年3月	274
(株)マルエツ	マルエツ柏駅東口店	千葉県柏市	スーパーマーケット事業	新設店舗	337	55	自己資金及び借入金等	平成27年12月	平成28年4月	745
(株)マルエツ	マルエツ立川駅北口店	東京都立川市	スーパーマーケット事業	新設店舗	390	11	自己資金及び借入金等	平成28年3月	平成28年5月	894
(株)マルエツ	マルエツ豪徳寺店	東京都世田谷区	スーパーマーケット事業	新設店舗	261	18	自己資金及び借入金等	平成28年4月	平成28年5月	552
(株)マルエツ	その他10店舗	-	スーパーマーケット事業	新設店舗	3,546	341	自己資金及び借入金等	-	-	-
(株)マルエツ	全店舗	-	スーパーマーケット事業	POSレジシステム	3,468	42	自己資金及び借入金等	平成28年4月	平成29年3月	-
(株)カスミ	カスミ下妻ふるさつ店	茨城県下妻市	スーパーマーケット事業	新設店舗	433	179	自己資金及び借入金等	平成27年11月	平成28年3月	2,191
(株)カスミ	カスミゆりのき台店	千葉県八千代市	スーパーマーケット事業	新設店舗	559	206	自己資金及び借入金等	平成27年11月	平成28年3月	1,856
(株)カスミ	佐倉物流センター	千葉県佐倉市	スーパーマーケット事業	新設物流施設	4,062	3,119	自己資金及び借入金等	平成27年9月	平成28年4月	11,629
(株)カスミ	その他8店舗	-	スーパーマーケット事業	新設店舗	4,753	146	自己資金及び借入金等	-	-	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	131,681,356	131,681,356	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	131,681,356	131,681,356	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月2日	131,681,356	131,681,356	10,000	10,000	2,500	2,500

(注) 当社は共同株式移転の方法により、平成27年3月2日付で㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の共同持株会社として設立され、これにより発行済株式総数が131,681,356株、資本金が10,000百万円、資本準備金が2,500百万円増加となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	21	715	119	44	53,517	54,455	-
所有株式数(単元)	-	136,045	1,525	860,144	56,358	138	260,600	1,314,810	200,356
所有株式数の割合(%)	-	10.35	0.11	65.42	4.29	0.01	19.82	100.00	-

(注) 1 自己株式6,674株は「個人その他」に66単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式1,153株は「その他の法人」に11単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオンマーケットインベストメント(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	67,159	51.00
カスミ取引先持株会	茨城県つくば市西大橋599-1	2,859	2.17
公益財団法人神林留学生奨学会	東京都文京区本駒込2-12-13	2,300	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,178	1.65
イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	1,629	1.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,531	1.16
(株)日本アクセス	東京都品川区大崎1-2-2	1,473	1.12
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,343	1.02
国分グループ本社(株)	東京都中央区日本橋1-1-1	1,099	0.84
三菱食品(株)	東京都大田区平和島6-1-1	1,073	0.82
計	-	82,648	62.76

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 1,106千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 988千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,474,400	1,314,744	-
単元未満株式	普通株式 200,356	-	-
発行済株式総数	131,681,356	-	-
総株主の議決権	-	1,314,744	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式の74株、証券保管振替機構名義株式の53株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	東京都千代田区神田 相生町1番地	6,600		6,600	0.0
計	-	6,600		6,600	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号、第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年4月6日)での決議状況 (取得日 平成27年4月6日)	1,314	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額(注)1、2
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,314	1
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 1 平成27年3月2日を効力発生日とする(株)マルエツ、(株)カスミ及びマックスバリュ関東(株)の共同株式移転により生じた1株に満たない端数につき、会社法第234条第4項、5項の規定に基づき買収の決議を行ったものであります。

2 買取単価とは、買取日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,458	7
当期間における取得自己株式	289	0

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	98	0	80	0
保有自己株式数	6,674		6,883	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、収益力の向上と内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、期末配当は普通配当7円とし、中間配当の7円を加えた1株当たり年間配当金を14円としております。

内部留保につきましては今後の事業展開のための投資に備えたいと考えております。

なお、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月27日 臨時株主総会決議	921	7
平成28年4月11日 取締役会決議	921	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成28年2月
最高(円)	1,447
最低(円)	911

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は平成27年3月2日に上場したため、それ以前については該当事項がありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	1,050	1,117	1,067	1,039	1,105	1,152
最低(円)	954	1,024	1,025	993	977	911

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率 7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	小瀨 裕正	昭和16年 3月12日生	昭和40年4月 ㈱主婦の店ダイエー(現㈱ダイエー)入社 平成9年5月 同社専務取締役 平成12年9月 ㈱カスミ顧問 平成13年5月 同社代表取締役副社長 平成14年3月 同社代表取締役社長 平成22年3月 同社代表取締役会長(現) 平成23年10月 ㈱ワンダーコーポレーション取締役会長(現) 平成27年3月 当社代表取締役会長(現) 平成27年5月 マックスバリュ関東㈱取締役(現) 平成27年11月 ㈱ライトオン社外取締役(現)	(注)3	176
代表取締役 社長	-	上田 真	昭和28年 8月17日生	昭和51年3月 ㈱マルエツ入社 平成7年4月 同社販売本部第16販売部長 平成8年4月 同社経営管理本部経営計画部長 平成11年3月 同社総務人事本部人事部長 平成17年3月 同社教育人事部長 平成17年5月 同社取締役 平成18年5月 同社執行役員 平成19年5月 同社常務執行役員 平成20年3月 同社営業企画部長 平成22年3月 同社教育人事部長 平成22年9月 同社営業統括副統括(商品計画担当) 平成23年5月 同社専務執行役員 平成25年4月 同社代表取締役社長(現) 平成27年3月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	19
代表取締役	-	手塚 大輔	昭和50年 9月19日生	平成14年9月 イオンクレジットサービス㈱入社 平成18年6月 イオン総合金融準備㈱ 平成19年11月 ㈱イオン銀行入行 同社企画部統括マネージャー 平成23年7月 イオン㈱戦略部 平成26年3月 同社戦略部長 平成28年4月 当社顧問 平成28年5月 マックスバリュ関東㈱取締役(現) 当社代表取締役(現) ㈱マルエツ取締役(就任予定)	(注)3	
取締役 副社長	-	藤田 元宏	昭和30年 7月11日生	昭和53年3月 ㈱カスミ入社 平成10年9月 同社人事部マネージャー 平成12年5月 同社取締役 平成16年5月 同社常務取締役 平成17年3月 同社上席執行役員業務サービス本部マネージャー 兼コンプライアンス統括室マネージャー 平成18年5月 同社開発本部マネージャー 平成19年5月 同社専務取締役 平成21年2月 同社店舗開発・サービス本部マネージャー 平成22年9月 同社販売統括本部マネージャー 兼フードマーケット運営事業本部マネージャー 平成23年9月 同社営業統括本部マネージャー 兼フードマーケット運営事業本部マネージャー 平成24年3月 同社代表取締役社長(現) 平成27年3月 当社取締役副社長(現)	(注)3	106

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	古瀬 良多	昭和32年 1月3日生	昭和55年3月 ㈱マルエツ入社 平成11年3月 同社経営管理本部総合企画部長 平成13年3月 同社経営企画室事業企画部長 平成15年9月 同社経営戦略室調査部長 平成18年3月 同社経営企画本部長 平成18年5月 同社取締役(現)執行役員 平成20年5月 同社常務執行役員 平成23年5月 同社専務執行役員 平成25年4月 同社経営企画本部長兼財務経理管掌 平成25年5月 同社副社長執行役員(現) 平成26年3月 同社経営企画本部長兼財務経理管掌兼開発管掌 平成27年3月 当社取締役(現) 平成27年4月 ㈱マルエツ経営企画本部長兼開発管掌(現)	(注)3	15
取締役 相談役	-	岡田 元也	昭和26年 6月17日生	昭和54年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成2年5月 同社取締役 平成4年2月 同社常務取締役 平成7年5月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成14年5月 イオンモール㈱取締役相談役(現) 平成15年5月 イオン㈱取締役兼代表執行役社長(現) 平成16年5月 ㈱カスミ取締役相談役(現) 平成17年11月 ㈱ツルハホールディングス社外取締役相談役(現) 平成24年3月 イオン㈱グループCEO(現) 平成26年8月 ㈱クスリのアオキ社外取締役(現) 平成26年11月 ウエルシアホールディングス㈱取締役(現) 平成27年3月 当社取締役相談役(現)	(注)3	
取締役 (注)1	-	秋吉 満	昭和31年 1月9日生	昭和53年4月 丸紅㈱入社 平成17年4月 同社財務部長 平成19年4月 同社執行役員 平成21年4月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社代表取締役常務執行役員 平成24年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成26年4月 同社代表取締役副社長執行役員(現) 生活産業グループCEO(現) 平成27年3月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役 (注)1	-	鳥飼 重和	昭和22年 3月12日生	昭和50年4月 税理士事務所入所 平成2年4月 弁護士登録 平成6年4月 鳥飼経営法律事務所(現鳥飼総合法律事務所)代表(現) 平成27年3月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役 (注)1	-	牧野 直子	昭和43年 1月28日生	平成2年4月 ㈱荒牧麻子事務所(現㈱ダイエットコミュニケーションズ)入社 同事務所退社 平成7年12月 フリーランスとして活動(中野区フリー活動栄養士会所属) 平成8年1月 (有)スタジオ食(くう)代表取締役(現) 平成16年3月 日本食育学会評議員 同学会編集委員会委員(現) 平成19年5月 日本食育学会 企画委員会委員(現) 平成28年1月 当社取締役(現)	(注)3	
常勤監査役	-	細谷 和夫	昭和28年 2月3日生	昭和50年4月 ㈱ダイエー入社 昭和53年1月 ㈱サンコー入社(昭和56年7月同社は㈱マルエツに合併) 平成6年4月 ㈱マルエツ販売本部第5販売部長 平成7年4月 同社商品本部加工食品部長 平成13年3月 同社経営企画室経営計画部長 平成15年3月 同社営業統括神奈川エリア統括マネージャー 平成18年4月 同社販売統括本部副本部長兼販売計画部長 平成19年5月 同社執行役員販売統括本部埼玉販売本部長 平成21年3月 同社販売統括神奈川販売本部長 平成23年3月 同社社長付 平成23年5月 同社監査役(現) 平成27年3月 当社監査役(現)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	内田 勉	昭和28年 6月28日生	昭和51年3月 (株)カスミ入社 平成17年3月 同社執行役員 平成18年7月 同社人事総務本部マネジャー兼秘書室マネジャー 平成19年5月 同社取締役 平成21年2月 同社人事総務部マネジャー 平成24年5月 同社監査役(現) 平成27年3月 当社監査役(現)	(注)4	27
監査役 (注)2	-	笹岡 晃	昭和35年 10月10日生	昭和59年4月 丸紅(株)入社 平成19年4月 同社流通企画部長 平成22年4月 同社ダイエー事業室長 平成26年4月 同社食品部門 部門長補佐 平成27年3月 当社監査役(現) 平成27年4月 丸紅(株)食品本部 副本部長(現)	(注)4	
監査役 (注)2	-	宮武 正容	昭和27年 9月4日生	昭和54年8月 (株)ニチイ(現イオンリテール(株))入社 平成20年9月 (株)マイカル(現イオンリテール(株))四国営業部長 平成22年3月 同社東関東営業部長 平成22年7月 イオン(株)GMS事業最高経営責任者付 平成23年5月 (株)ツヴァイ代表取締役社長 平成26年5月 オリジン東秀(株)常勤監査役(現) マックスバリュ長野(株)監査役(現) 平成28年5月 当社監査役(現)	(注)4	
監査役 (注)2	-	岡本 忍	昭和29年 6月18日生	昭和52年4月 東京国税局総務部総務課 平成17年7月 東京国税局課税第1部企画調整官 平成18年7月 高松国税局川島税務署長(徳島県) 平成19年7月 東京国税局調査第3部統括国税調査官 平成20年7月 同局総務部企画課長 平成21年7月 同局総務部人事第1課長 平成24年7月 国税庁長官官房首席国税庁監察官 平成25年6月 名古屋国税局総務部長 平成26年7月 熊本国税局長 平成27年10月 岡本忍税理士事務所代表(現) 平成28年5月 当社監査役(現)	(注)5	
計						364

- (注) 1 取締役秋吉満氏、鳥飼重和氏及び牧野直子氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役笹岡晃氏、宮武正容氏及び岡本忍氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、当社の設立日である平成27年3月2日から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、監査役宮武正容氏は、平成28年5月19日付で前任監査役の補欠として選任されているため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残任期間となります。
- 5 平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

イ 企業統治の体制の概要

当社は取締役会・監査役会設置会社であり、それぞれの機関を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。会社の重要事項の審議・決定は「取締役会」「経営会議」を通じて行っております。

「取締役会」は取締役9名（うち社外取締役3名）で構成され、監査役も出席しております。取締役会は、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会において各取締役は、法定の決議事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決議し、法令遵守と適切ナリスク管理の下で取締役の業務の執行状況について監督を行っております。また、当社は純粋持株会社として、事業会社における重要な決議事項の当社への報告を定め、事業会社の適正な業務執行を統治しております。

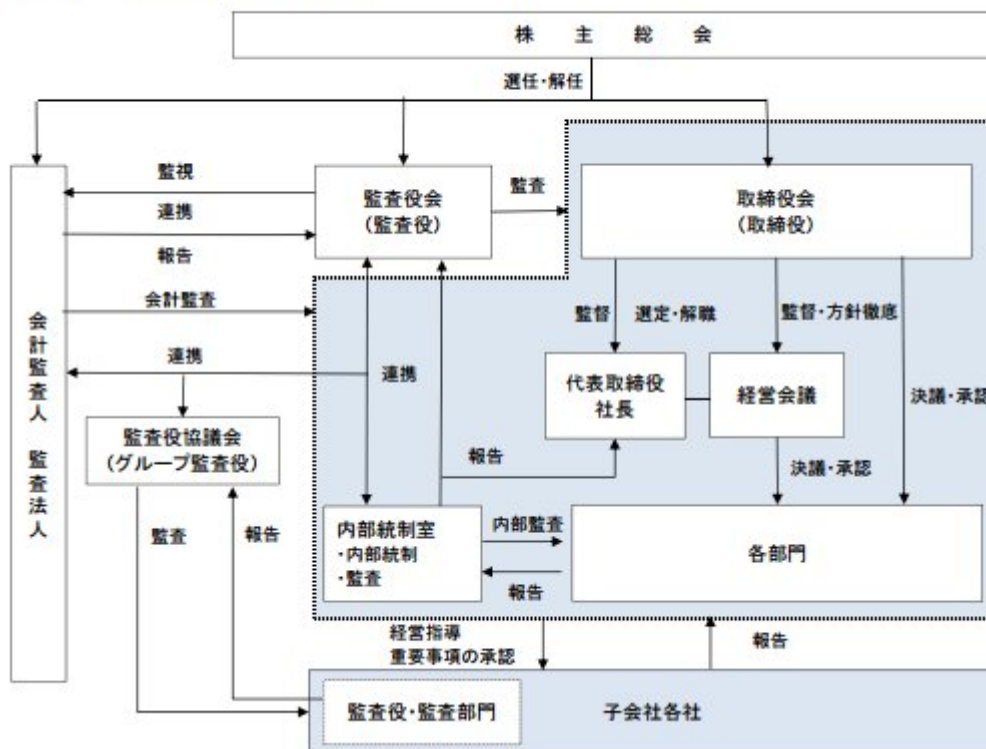
「経営会議」は業務執行取締役、監査役（社外を除く）及び部長職以上で構成され、月2回以上開催しており、取締役会決議事項以外の重要な事項や経営会議規程で定める付議事項を審議・決議するとともに、事業会社の業務執行状況の報告を受け、情報の共有化と迅速な意思決定及び方向付けを行っております。

「監査役会」は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会において各監査役は、監査に関する重要な事項について報告を受け協議し、決議を行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役の職務執行の適法性、財産の状況等の監査を行っております。また、事業会社の監査役及び内部監査部門との連携を図ることを目的に「グループ監査役連絡協議会」を開催し、実効性の高い監査に努めており、統治機能及び内部統制機能の強化を図っております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

ロ 会社の機関及び内部統制の関係図

【コーポレート・ガバナンス体制の模式図】



内部統制システム整備の状況

イ コンプライアンス管理体制

- a 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、行動する指針として、「U.S.M.H行動規範」を定め、全対象者に周知徹底します。
- b 人事総務部は、弁護士、公認会計士等の外部の専門家と連携を図り、法令等への対応及び周知徹底の為の教育、遵守状況の監査、リスク管理体制の基盤の整備などを当社及び子会社に対し実施します。
- c 当社及び子会社全体を対象とした内部監査、内部統制の状況、及び全従業員から「内部通報窓口」に通報された内容は、「経営会議」に報告されます。
- d 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然とした態度を貫くことを、「U.S.M.H行動規範」に定めて、一切の関係を遮断します。

ロ 情報保存体制

取締役会、経営会議その他重要な会議の意思決定に係わる情報の保存及び管理は、担当部署を明確にし、社内規程の定めるところに従い、保存・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。

ハ リスク管理体制

- a 当社及び子会社のリスク管理の体制を整備し、リスク管理に関する各種規程を整備し、その徹底を図ります。
- b 上記体制の構築を図るため、リスク管理に関する方針や計画を策定し、機動的に機能するための情報の共有化と役割の周知を図ります。
- c 財務報告に係わる内部統制構築に関し子会社を含め取組みます。

ニ 効率的職務執行体制

- a 社内規程により、「職務権限」「業務分掌」等を明確にし、会社の機関相互の連携を強化することで、効率的かつ適正に職務執行が行われる体制の維持・向上を図ります。
- b 組織のスリム化、簡素化、ITの適切な活用を通じて業務の効率化を推進します。

ホ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 子会社の独自性を尊重しつつ、定期的に経営状況の報告を受け、経営方針・会社間の緊密な連携等に関する協議を実施します。
- b 子会社と緊密な連携を確保し、経営ノウハウや情報その他の資源の有効活用を推進して、業務遂行の効率化を図ります。
- c 内部統制室は、子会社の内部統制システムの整備状況の監査に協力し、その監査結果を踏まえて改善を促進します。
- d 当社は関係会社管理規程において、子会社に対し、営業成績、財務状況その他一定の経営上の重要事項について定期的に当社に報告することを義務付けています。

ヘ 監査役を補助する使用人の体制

- a 取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する専任の使用人として適切な人材の配置を行います。
- b 内部統制室の使用人に対して、監査役がその職務を補助することを求めた場合、取締役は、当該使用人に対して、これを命じるものとします。
- c 監査役の職務を補助することを命じられた使用人は、監査役の指示に従い、監査役の監査に必要な調査をする権限を有します。

ト 前項の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保

- a 監査役を補助する使用人については、その適切な業務を遂行する為、人事考課、人事異動に関して、事前に監査役会の意見を尊重して、同意を得るものとします。
- b 監査役を補助する使用人は、監査役の指揮命令に従うものとし、当社はその旨を取締役及び使用人に周知徹底します。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告する体制

- a 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について、監査役に報告するものとします。また、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告します。
- b 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、監査役から業務執行に関する報告を求められた場合には、誠実かつ速やかに該当事項について報告します。

リ 監査役に報告した者が当該報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底します。

ヌ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について当社に対して会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとします。

ル その他監査役職務の執行が実効的に行われる体制

a 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図る為、適宜会合をもち、意見交換をします。

b 取締役は、監査役職務の遂行のため、監査役と子会社等の取締役等との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行えるように協力します。

c 取締役は、重要な業務執行に係わる会議体への監査役出席を求め、監査が実効的に行われるようにします。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役に加えて、社外取締役の経営参加を図り公正・透明な経営を推進しております。社外取締役3名及び社外監査役3名が独立的な立場で、企業経営・弁護士等の専門知識、幅広い視野と豊かな経験に基づき、経営上の監督機能を果たしております。

社外取締役秋吉満氏は、丸紅㈱の代表取締役副社長を兼務しております。また、当社は同社から出向者1名（平成28年2月29日現在）を受け入れております。

社外取締役鳥飼重和氏は、鳥飼総合法律事務所の代表を兼務しております。なお、当社と同事務所との間には特別の関係はありません。

社外取締役牧野直子氏は、(有)スタジオ食(くう)の代表取締役を兼務しております。なお、当社と同社との間には特別の関係はありません。

社外監査役笹岡晃氏は、丸紅㈱の食品本部 副本部長を兼任しております。また、当社は同社から出向者1名（平成28年2月29日現在）を受け入れております。

社外監査役宮武正容氏は、オリジン東秀㈱常勤監査役及びマックスバリュ長野㈱の監査役を兼任しております。なお、当社とオリジン東秀㈱及びマックスバリュ長野㈱との間に特別の関係はありません。

社外監査役岡本忍氏は、岡本忍税理士事務所の代表を兼務しております。なお、当社と同事務所との間に特別の関係はありません。

当社は社外役員と会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規程を定款に設けております。

これにより、社外役員全員はその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項に定める金額を限度とする契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる 役員の員数	報酬総額	基本報酬
取締役 (社外取締役を除く。)	6名	46百万円	46百万円
監査役 (社外監査役を除く。)	2名	18百万円	18百万円
社外役員	4名	25百万円	25百万円

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議によっております。

監査役の報酬の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

提出会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額

及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）(株)カスミについては以下のとおりであります。

二 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,743百万円

ホ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額
及び保有目的
(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)平和堂	353,000	742	安定株主として保有
(株)常陽銀行	732,811	286	安定株主として保有
明治ホールディングス(株)	15,444	139	取引関係強化を目的
(株)いなげや	96,000	122	情報収集等を目的に保有
ウエルシアホールディングス(株)	9,400	52	情報収集等を目的に保有
日本水産(株)	99,000	51	取引関係強化を目的
(株)ニチレイ	50,000	42	取引関係強化を目的
伊藤ハム(株)	50,000	35	取引関係強化を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	205,000	34	取引関係強化を目的
(株)筑波銀行	106,363	30	地元企業への関係維持
亀田製菓(株)	4,140	18	取引関係強化を目的
(株)J-オイルミルズ	52,000	17	取引関係強化を目的
(株)千葉銀行	20,020	10	情報収集等を目的に保有
(株)オークワ	5,797	5	情報収集等を目的に保有
石井食品(株)	20,000	4	取引関係強化を目的
東芝テック(株)	6,296	2	情報収集等を目的に保有

ヘ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場をもっており、各々の監査方針や期中に発生した問題について情報交換を行っております。

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、津田良洋、坂本一朗、山田円の3名の業務執行社員であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

「当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

「当社の取締役は、16名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-
連結子会社	80	-
合計	111	-

【その他重要な報酬の内容】

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社は、共同株式移転の方法により、平成27年3月2日付で㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社として設立されました。当有価証券報告書は設立第1期として最初に提出するものであるため、前連結会計年度及び前事業年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年3月2日から平成28年2月29日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成28年2月29日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4 29,471
受取手形及び売掛金	419
たな卸資産	1 16,244
未収入金	17,046
繰延税金資産	2,184
その他	2,722
貸倒引当金	169
流動資産合計	67,920
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	2、 4 60,020
土地	4 42,344
その他（純額）	2 17,919
有形固定資産合計	120,284
無形固定資産	
のれん	15,482
その他	2,239
無形固定資産合計	17,722
投資その他の資産	
投資有価証券	3、 4 7,398
繰延税金資産	5,215
差入保証金	34,210
その他	1,648
貸倒引当金	392
投資その他の資産合計	48,079
固定資産合計	186,086
資産合計	254,006

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成28年2月29日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	4 47,030
1年内返済予定の長期借入金	3,900
未払法人税等	3,641
賞与引当金	1,795
店舗閉鎖損失引当金	235
株主優待引当金	256
その他	22,981
流動負債合計	79,841
固定負債	
長期借入金	25,700
繰延税金負債	163
役員退職慰労引当金	365
転貸損失引当金	211
退職給付に係る負債	2,365
資産除去債務	4,580
その他	4 9,115
固定負債合計	42,500
負債合計	122,342
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	104,319
利益剰余金	16,595
自己株式	7
株主資本合計	130,907
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	205
為替換算調整勘定	323
退職給付に係る調整累計額	144
その他の包括利益累計額合計	263
少数株主持分	493
純資産合計	131,664
負債純資産合計	254,006

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
売上高		649,539
売上原価		466,344
売上総利益		183,194
営業収入		14,259
営業総利益		197,454
販売費及び一般管理費	1	183,430
営業利益		14,024
営業外収益		
受取利息		97
受取配当金		55
補助金収入		116
その他		295
営業外収益合計		565
営業外費用		
支払利息		233
持分法による投資損失		137
補償金返還額	2	93
その他	2	262
営業外費用合計		727
経常利益		13,862
特別利益		
固定資産売却益	3	264
投資有価証券売却益		0
特別利益合計		264
特別損失		
減損損失	4	2,734
店舗閉鎖損失引当金繰入額		235
店舗閉鎖損失		210
投資有価証券売却損		12
特別損失合計		3,192
税金等調整前当期純利益		10,934
法人税、住民税及び事業税		5,553
法人税等調整額		202
法人税等合計		5,756
少数株主損益調整前当期純利益		5,177
少数株主損失()		151
当期純利益		5,329

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度	
(自 平成27年3月1日	
至 平成28年2月29日)	
少数株主損益調整前当期純利益	5,177
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	203
為替換算調整勘定	60
退職給付に係る調整額	887
持分法適用会社に対する持分相当額	34
その他の包括利益合計	1,186
包括利益	3,991
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	4,161
少数株主に係る包括利益	169

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,649	12,412	13,017	-	63,079
当期変動額					
株式移転による変動額	27,649	91,906			64,257
剰余金の配当			1,751		1,751
当期純利益			5,329		5,329
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	27,649	91,906	3,578	7	67,828
当期末残高	10,000	104,319	16,595	7	130,907

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	366	1,065	1,431	663	65,173
当期変動額						
株式移転による変動額						64,257
剰余金の配当						1,751
当期純利益						5,329
自己株式の取得						7
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	205	42	920	1,167	169	1,337
当期変動額合計	205	42	920	1,167	169	66,490
当期末残高	205	323	144	263	493	131,664

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成27年3月1日
至 平成28年2月29日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	10,934
減価償却費	8,811
減損損失	2,734
のれん償却額	812
貸倒引当金の増減額(は減少)	110
賞与引当金の増減額(は減少)	129
転貸損失引当金の増減額(は減少)	92
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	149
株主優待引当金の増減額(は減少)	256
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	56
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	567
固定資産除売却損益(は益)	259
投資有価証券売却損益(は益)	12
受取利息及び受取配当金	153
支払利息	233
持分法による投資損益(は益)	137
売上債権の増減額(は増加)	12
たな卸資産の増減額(は増加)	183
未収入金の増減額(は増加)	490
仕入債務の増減額(は減少)	1,561
未払消費税等の増減額(は減少)	2,730
その他	401
小計	22,028
利息及び配当金の受取額	172
利息の支払額	275
法人税等の支払額	5,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	114
有形固定資産の取得による支出	18,023
有形固定資産の売却による収入	504
無形固定資産の取得による支出	374
敷金及び保証金の差入による支出	1,795
敷金及び保証金の回収による収入	2,655
その他	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	10,200
長期借入金の返済による支出	12,100
配当金の支払額	1,751
その他	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	55
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,755
現金及び現金同等物の期首残高	20,481
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 13,744
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,470

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 5社

関連会社の名称

主要な持分法適用会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社 1社

関連会社の名称

株那珂湊商業開発

持分法を適用しない関連会社(株那珂湊商業開発)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸悦(香港)有限公司及び丸悦(無錫)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品

主として売価還元法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の商品については、最終仕入原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年 ~ 39年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による方法により算定しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

転貸損失引当金

店舗閉鎖に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉鎖し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

すべて特例処理の要件を満たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首から適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
商品	16,124百万円
貯蔵品	120百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
有形固定資産の減価償却累計額	128,747 百万円

3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	4,635百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
現金及び預金	1百万円
建物及び構築物	1,983百万円
土地	2,229百万円
合計	4,213百万円

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
支払手形及び買掛金	1百万円
その他(預り保証金)	376百万円
合計	377百万円

その他、宅地建物取引業法に基づき供託している資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券	9百万円

5 偶発債務

関連会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
(株)セイブ	14百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
給料及び手当	74,875 百万円
賞与引当金繰入額	1,795 百万円
退職給付費用	1,306 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	58 百万円
貸倒引当金繰入額	65 百万円
株主優待引当金繰入額	256 百万円

2 一部の子会社で発生した不適切な会計処理に伴う損失は合計147百万円であり、その内訳は次のとおりであります。なお、補償金返還額は福島第一原子力発電所での事故に関連して当該子会社が東京電力(株)から受領していた原子力損害賠償金の返還額であります。

補償金返還額	93百万円
売掛金修正額	52百万円
預り金未返還額	0百万円
合計	147百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
土地	252 百万円
建物及び構築物	11 百万円
合計	264 百万円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
店舗	建物及び構築物 土地 その他	神奈川県	838
		千葉県	548
		東京都	289
		埼玉県	250
		茨城県	173
		群馬県	14
		中国江蘇省	202
賃貸資産等	建物及び構築物 土地 その他	千葉県	381
		埼玉県	16
		茨城県	10
		東京都	4
		神奈川県	3

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産等については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである物件及び環境の著しい悪化がみられる店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,734百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

（内訳）

建物及び構築物	1,786	百万円
土地	123	百万円
その他	824	百万円
合計	2,734	百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産については不動産鑑定評価基準又はそれに準ずる方法により、その他固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	363百万円
組替調整額	12百万円
税効果調整前	351百万円
税効果額	148百万円
その他有価証券評価差額金	203百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	60百万円
組替調整額	-百万円
税効果調整前	60百万円
税効果額	-百万円
為替換算調整勘定	60百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	1,655百万円
組替調整額	223百万円
税効果調整前	1,432百万円
税効果額	544百万円
退職給付に係る調整額	887百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	32百万円
組替調整額	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	34百万円
その他の包括利益合計	1,186百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,908,801	64,772,555		131,681,356

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は、平成27年3月2日付の共同株式移転による当社設立に際して発行した株式64,772,555株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		6,772	98	6,674

(変動事由の概要)

自己株式の増加6,772株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の減少98株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成27年3月2日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、平成27年2月28日を基準日とする配当は子会社で決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	(株)マルエツ 普通株式	375	3.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日
平成27年4月6日 取締役会	(株)カスミ 普通株式	453	7.00	平成27年2月28日	平成27年5月15日
平成27年11月27日 臨時株主総会	普通株式	921	7.00	平成27年8月31日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	921	7.00	平成28年2月29日	平成28年5月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	29,471百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1百万円
現金及び現金同等物	29,470百万円

- 2 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式移転により㈱カスミグループから引き継いだ現金及び現金同等物は13,744百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産	15,113	百万円
固定資産	64,836	百万円
資産合計	79,949	百万円
流動負債	35,246	百万円
固定負債	10,455	百万円
負債合計	45,701	百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてスーパーマーケット事業における店舗設備(工具、器具及び備品)及び食品加工製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	8,484
1年超	63,514
合計	71,999

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	2,752
1年超	12,207
合計	14,960

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い預金等で運用しております。資金については運転資金及び設備等に必要な資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、未収入金は取引先に対する短期の営業債権であります。差入保証金は店舗不動産の賃借等に伴い差し入れたものであります。受取手形及び売掛金、未収入金、差入保証金は取引先の信用リスクに晒されております。

受取手形及び売掛金、未収入金、差入保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財政状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

投資有価証券のうち、株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。非上場株式においては発行企業体の信用リスクに晒されております。株式は、定期的に時価や発行企業体の財政状態を把握することにより、当該リスクを管理しております。債券は利付国債のみであり、信用リスクはないと認識しております。

支払手形及び買掛金は仕入先に対する短期の営業債務であります。

長期借入金は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

また、支払手形及び買掛金、借入金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,471	29,471	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	419 0		
	418	418	-
(3) 未収入金 貸倒引当金(2)	17,046 167		
	16,879	16,879	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
関連会社株式	4,442	1,942	2,500
その他有価証券	1,597	1,597	-
(5) 差入保証金 貸倒引当金(3)	34,210 83		
	34,126	34,312	185
資産計	86,945	84,631	2,313
(1) 支払手形及び買掛金	47,030	47,030	-
(2) 未払法人税等	3,641	3,641	-
(3) 長期借入金(4)	29,600	29,630	30
負債計	80,272	80,302	30
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 差入保証金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローに対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップのレートによる元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 平成28年2月29日
関連会社株式	193
非上場株式	1,155

関連会社株式、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することは極めて困難と認められることから、(4)投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,471	-	-	-
受取手形及び売掛金	419	-	-	-
未収入金	17,046	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	9	-	-
差入保証金(1)	2,876	10,788	5,412	6,378
合計	49,814	10,798	5,412	6,378

(1) 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(9,141百万円)については、本表には含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	9	10	0

2 その他有価証券

当連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	328	259	69
小計	328	259	69
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,268	1,689	420
小計	1,268	1,689	420
合計	1,597	1,948	351

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	114	0	12

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

当連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,040	7,020	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の従業員は、関係会社からの出向者であり、それぞれ出向元の会社の退職給付制度が適用されております。

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度並びに退職金前払い制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,573百万円
株式移転による増加額	6,606百万円
勤務費用	1,305百万円
利息費用	100百万円
数理計算上の差異の発生額	53百万円
退職給付の支払額	1,440百万円
退職給付債務の期末残高	22,092百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,280百万円
株式移転による増加額	5,360百万円
期待運用収益	1,007百万円
数理計算上の差異の発生額	1,709百万円
事業主からの拠出額	1,165百万円
退職給付の支払額	1,376百万円
年金資産の期末残高	19,727百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	21,196百万円
年金資産	19,727百万円
	1,468百万円
非積立型制度の退職給付債務	895百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,364百万円
退職給付に係る負債	2,365百万円
退職給付に係る資産	0百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,364百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,305百万円
利息費用	100百万円
期待運用収益	1,007百万円
数理計算上の差異の費用処理額	105百万円
過去勤務費用の費用処理額	9百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	319百万円
その他	7百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	614百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、主に、出向者に係る出向先の退職金負担額であります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	1,761百万円
過去勤務費用	9百万円
会計基準変更時差異	319百万円
合計	1,432百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	270百万円
未認識過去勤務費用	50百万円
合計	220百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	66%
株式	23%
一般勘定	6%
その他	5%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.4～0.9%
長期期待運用収益率	1.1～6.3%
予想昇給率	0.0～6.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、687百万円であります。

4 退職金前払い制度

連結子会社の退職金前払い制度の要支給額は、4百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
流動の部	
繰延税金資産	
未払事業税等	399百万円
商品券	504百万円
たな卸資産	51百万円
店舗閉鎖損失引当金	77百万円
賞与引当金	588百万円
その他	584百万円
繰延税金資産小計	2,206百万円
評価性引当額	21百万円
繰延税金資産合計	2,184百万円
固定の部	
繰延税金資産	
有形固定資産等	11,670百万円
退職給付に係る負債	766百万円
資産除去債務	1,496百万円
役員退職慰労引当金	118百万円
繰越欠損金	645百万円
その他	1,398百万円
繰延税金資産小計	16,095百万円
評価性引当額	9,743百万円
繰延税金資産合計	6,352百万円
繰延税金負債との相殺	1,137百万円
繰延税金資産の純額	5,215百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	855百万円
その他有価証券評価差額金	251百万円
その他	193百万円
繰延税金負債合計	1,300百万円
繰延税金資産との相殺	1,137百万円
繰延税金負債の純額	163百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	33.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
評価性引当額の増減	2.2%
住民税均等割額	5.0%
のれん償却額	2.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成28年3月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の33.4%から、平成28年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については31.1%に、平成29年3月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更されております。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が717百万円減少し、法人税等調整額が691百万円が増加、退職給付に係る調整累計額が26百万円減少しております。

4 連結決算日後における法人税等の税率の変更

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が公布され、平成29年3月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び事業税率が段階的に引き下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の30.5%から、平成29年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については29.4%に、平成31年3月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については29.2%に変更されます。

変更後の法定実効税率を当連結会計年度で適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が197百万円減少し、法人税等調整額が197百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が12百万円減少します。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成27年3月2日に㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱が経営統合し、共同株式移転により設立されております。株式移転の会計処理では、㈱マルエツ及びマックスバリュ関東㈱を取得企業、㈱カスミを被取得企業とする企業結合会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	㈱カスミ
事業の内容	食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業

企業結合を行った主な理由

㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱は、首都圏を基盤とするSM企業としてこれまで培ってきた経営ノウハウをさらに進化させ、各社の総力を結集して国内ナンバーワンのSM連合体となることを目指し、共同持株会社を設立することにより経営統合を行うことを決定いたしております。

企業結合日

平成27年3月2日

企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

結合後企業の名称

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

結合後企業の支配株主であるイオン㈱により企業結合前から支配されていた㈱マルエツ及びマックスバリュ関東㈱が取得企業となるに至っております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年3月1日をみなし取得日としているため、平成27年3月1日から平成28年2月29日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に㈱カスミの株主に対して交付した 当社の普通株式の時価	64,137百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	119百万円
取得原価		64,257百万円

(4) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の移転比率

㈱マルエツの普通株式1株に対して当社の普通株式0.51株を、㈱カスミの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、マックスバリュ関東㈱の普通株式1株に対して当社の普通株式300株をそれぞれ割当て交付しております。

株式移転比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

131,681,356株（うち、㈱カスミの株主に対して交付した株式数は、64,772,555株であります。）

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

16,262百万円

発生原因

主として期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	28,858	百万円
固定資産	64,836	百万円
資産合計	93,695	百万円
流動負債	35,246	百万円
固定負債	10,455	百万円
負債合計	45,701	百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等における不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで若しくは、主要な固定資産の経済的耐用年数と見積もり、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用しております。これらの数値を基礎に資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	2,255百万円
株式移転による増加額	2,093百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	250百万円
時の経過による調整額	65百万円
資産除去債務の履行による減少額	55百万円
その他の増減額(は減少)	5百万円
期末残高	4,615百万円

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、首都圏に賃貸用の商業施設等を所有しております。

平成28年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,539百万円（賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は476百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	11,824
		株式移転による増減額	2,667
		期中増減額	602
		期末残高	13,889
	期末時価		9,778
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	4,276
		株式移転による増減額	7,887
		期中増減額	358
		期末残高	11,804
	期末時価		11,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減のうち、当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得324百万円、主な減少は減価償却費793百万円、減損損失476百万円であります。
- 3 減損損失476百万円の用途別内訳は、店舗60百万円及び賃貸資産等416百万円であります。
- 4 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	イオンク レジット サービス ㈱	東京都 千代田 区	500	金融サービス		クレジット 業務委託	クレジット 支払手数料	951	未収入金 (クレジット 債権)	3,266

(注) 1 上記の取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン㈱(東京証券取引所に上場)

イオンマーケットインベストメント㈱(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	996円17銭
1株当たり当期純利益金額	40円47銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	5,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,329
普通株式の期中平均株式数(株)	131,676,023

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	131,664
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	493
(うち少数株主持分(百万円))	(493)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	131,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	131,674,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	10,500	3,900	0.515	-
1年以内に返済予定のリース債務	214	228	1.441	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,400	25,700	0.604	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	528	986	1.823	平成29年～平成47年
合計	27,643	30,814	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース物件のうち、支払利息を利子抜き法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,500	1,800	5,100	2,300
リース債務	158	188	81	29

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	159,495	322,285	481,071	649,539
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,346	6,477	9,268	10,934
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	1,652	3,378	4,894	5,329
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.55	25.66	37.17	40.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	12.55	13.11	11.52	3.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

当事業年度
(平成28年2月29日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,126
その他	2 892
流動資産合計	2,018
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 19
工具、器具及び備品	1 15
有形固定資産合計	34
無形固定資産	
商標権	8
ソフトウェア	0
無形固定資産合計	8
投資その他の資産	
関係会社株式	127,235
その他	49
投資その他の資産合計	127,285
固定資産合計	127,328
資産合計	129,347
負債の部	
流動負債	
株主優待引当金	32
その他	2 45
流動負債合計	77
負債合計	77
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	
資本準備金	2,500
その他資本剰余金	114,809
資本剰余金合計	117,309
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,967
利益剰余金合計	1,967
自己株式	7
株主資本合計	129,269
純資産合計	129,269
負債純資産合計	129,347

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度	
	(自 平成27年3月2日 至 平成28年2月29日)	
営業収益	1	3,500
営業費用	1、2	537
営業利益		2,962
営業外収益		
受取利息	1	0
その他	1	1
営業外収益合計		1
営業外費用		
支払利息	1	3
創立費		70
その他		0
営業外費用合計		74
経常利益		2,890
税引前当期純利益		2,890
法人税、住民税及び事業税		1
法人税等合計		1
当期純利益		2,889

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成27年3月2日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高				
当期変動額				
株式移転による変動額	10,000	2,500	114,809	117,309
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
当期変動額合計	10,000	2,500	114,809	117,309
当期末残高	10,000	2,500	114,809	117,309

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高					
当期変動額					
株式移転による変動額				127,309	127,309
剰余金の配当	921	921		921	921
当期純利益	2,889	2,889		2,889	2,889
自己株式の取得			7	7	7
自己株式の処分			0	0	0
当期変動額合計	1,967	1,967	7	129,269	129,269
当期末残高	1,967	1,967	7	129,269	129,269

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～22年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基いております。

3 引当金の計上基準

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額のうち、当社が負担すべき金額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	当事業年度 (平成28年2月29日)
有形固定資産の減価償却累計額	3百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	228百万円
短期金銭債務	14百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	当事業年度 (自 平成27年 3月 2日 至 平成28年 2月29日)
営業取引	
営業収益	
受取配当金	3,190百万円
経営管理料	310百万円
営業費用	
販売費及び一般管理費	4百万円
営業取引以外の取引高	5百万円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年 3月 2日 至 平成28年 2月29日)
役員報酬	90百万円
給料及び手当	133百万円
支払手数料	136百万円
地代家賃	41百万円
株主優待引当金繰入額	32百万円
おおよその割合	
販売費	1.1%
一般管理費	98.9%

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (平成28年 2月29日)
子会社株式	127,235

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産	
繰越欠損金	73百万円
関係会社株式	0百万円
繰延税金資産小計	73百万円
評価性引当額	73百万円
繰延税金資産合計	- 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	33.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.8%
評価性引当額の増減	2.8%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%

3 決算日後における法人税等の税率の変更

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成29年3月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び事業税率が段階的に引き下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の30.5%から、平成29年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については29.4%に、平成31年3月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については29.2%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関連)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	-	21	-	1	19	1
工具、器具及び備品	-	17	-	2	15	2
有形固定資産計	-	38	-	3	34	3
無形固定資産						
商標権	-	9	-	0	8	-
ソフトウェア	-	0	-	0	0	-
無形固定資産計	-	9	-	1	8	-

(注) 建物の増加額は主に事務所開設に伴う20百万円であります。

工具、器具及び備品の増加額は主に事務所開設に伴う15百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
株主優待引当金	-	32	-	32

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった㈱マルエツ及び㈱カスミの前連結会計年度に係る連結財務諸表並びに当事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社マルエツ)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	19,882
売掛金	248
商品	9,291
貯蔵品	64
未収入金	7,311
繰延税金資産	712
その他	2,097
貸倒引当金	1
流動資産合計	39,607
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2 74,101
減価償却累計額	40,791
建物及び構築物(純額)	33,310
車両運搬具	7
減価償却累計額	6
車両運搬具(純額)	0
工具、器具及び備品	26,336
減価償却累計額	21,908
工具、器具及び備品(純額)	4,428
土地	2 27,449
リース資産	1,196
減価償却累計額	680
リース資産(純額)	515
建設仮勘定	207
有形固定資産合計	65,911
無形固定資産	
投資その他の資産	2,342
投資有価証券	1, 2 56
長期貸付金	76
差入保証金	24,125
繰延税金資産	2,161
その他	296
貸倒引当金	255
投資その他の資産合計	26,461
固定資産合計	94,714
資産合計	134,322

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成27年2月28日)

負債の部

流動負債

買掛金	20,582
1年内返済予定の長期借入金	10,500
リース債務	214
未払法人税等	1,850
株主優待引当金	110
その他	11,558
流動負債合計	44,815

固定負債

長期借入金	16,400
リース債務	528
役員退職慰労引当金	289
転貸損失引当金	304
退職給付に係る負債	568
資産除去債務	2,088
長期預り保証金	4,468
その他	744
固定負債合計	25,393

負債合計

70,209

純資産の部

株主資本

資本金	37,549
資本剰余金	9,776
利益剰余金	14,638
株主資本合計	61,964

その他の包括利益累計額

為替換算調整勘定	366
退職給付に係る調整累計額	1,119
その他の包括利益累計額合計	1,486

少数株主持分

663

純資産合計

64,113

負債純資産合計

134,322

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
売上高		336,717
売上原価	1	238,851
売上総利益		97,865
営業収入		
不動産収入		6,131
その他の営業収入		1,154
営業収入合計		7,285
営業総利益		105,151
販売費及び一般管理費	2	100,503
営業利益		4,647
営業外収益		
受取利息		58
補助金収入		34
受取保険金		24
雑収入		15
営業外収益合計		131
営業外費用		
支払利息		243
固定資産除却損		92
雑損失		86
営業外費用合計		422
経常利益		4,357
特別利益		
固定資産売却益	3	513
新株予約権戻入益		167
特別利益合計		681
特別損失		
減損損失	4	2,921
役員退職慰労引当金繰入額		289
店舗閉鎖損失	5	53
特別損失合計		3,265
税金等調整前当期純利益		1,772
法人税、住民税及び事業税		1,737
法人税等調整額		168
法人税等合計		1,568
少数株主損益調整前当期純利益		204
少数株主損失()		141
当期純利益		345

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	204
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	271
その他の包括利益合計	271
包括利益	475
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	535
少数株主に係る包括利益	60

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,549	9,776	16,832	1,805	62,352
当期変動額					
剰余金の配当			751		751
当期純利益			345		345
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		16		43	27
自己株式の消却		1,771		1,771	
利益剰余金から 資本剰余金への振替		1,787	1,787		
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,194	1,805	388
当期末残高	37,549	9,776	14,638		61,964

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高		176		176	146	723	63,397
当期変動額							
剰余金の配当							751
当期純利益							345
自己株式の取得							9
自己株式の処分							27
自己株式の消却							
利益剰余金から 資本剰余金への振替							
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		190	1,119	1,310	146	60	1,104
当期変動額合計		190	1,119	1,310	146	60	715
当期末残高		366	1,119	1,486		663	64,113

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,772
減価償却費	5,971
減損損失	2,921
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	289
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	117
転貸損失引当金の増減額 (は減少)	32
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0
受取利息及び受取配当金	58
支払利息	243
有形固定資産売却損益 (は益)	0
固定資産除却損	92
売上債権の増減額 (は増加)	64
たな卸資産の増減額 (は増加)	419
仕入債務の増減額 (は減少)	1,634
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,846
未払費用の増減額 (は減少)	579
預り保証金の増減額 (は減少)	191
その他	442
小計	14,091
利息及び配当金の受取額	58
利息の支払額	231
法人税等の支払額	343
法人税等の還付額	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,558
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	609
差入保証金の差入による支出	969
差入保証金の回収による収入	1,453
貸付けによる支出	4
貸付金の回収による収入	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,665

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成26年3月1日
至 平成27年2月28日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	217
長期借入金の返済による支出	2,952
自己株式の処分による収入	0
自己株式の取得による支出	9
配当金の支払額	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	205
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,189
現金及び現金同等物の期首残高	14,693
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,882

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)マルエツフレッシュフーズ、丸悦(香港)有限公司、丸悦(無錫)商貿有限公司、

(株)マルエツ開発、(株)クロバ商事、(株)食品品質管理センター、(株)マーノ、(株)マーノセンターサポート

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称 (株)日本流通未来教育センター

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

丸悦(香港)有限公司及び丸悦(無錫)商貿有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表作成に当たっては、平成26年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

店舗在庫商品は主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備含む)及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～39年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金、未入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

転貸損失引当金

店舗閉鎖等に伴い転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(4,796百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(コンセショナリー収益表示の変更)

従来、売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づく商品売上については、売上高及び売上原価として総額表示していましたが、経営統合による共同持株会社設立を契機に、共同持株会社の親会社であるイオン(株)との会計処理の統一及び会計制度委員会研究報告第13号「わが国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」を勘案した結果、経営成績をより適切に表示するため、平成27年3月1日に開始する連結会計年度より売上高から売上原価を控除した取扱手数料をその他の営業収入に含めて表示する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、当連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、当連結会計年度における連結損益計算書は売上高が4,105百万円減少し、売上原価が3,393百万円減少し、売上総利益が712百万円減少し、その他の営業収入及び営業収入が712百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が568百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,119百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産が8円94銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(連結貸借対照表関係)

従来、クレジット債権は連結貸借対照表上、売掛金に表示しておりましたが、経営統合による共同持株会社設立を契機に、共同持株会社の親会社でありますイオン㈱との表示方法の統一を図るため、平成27年3月1日に開始する連結会計年度より未収入金(当連結会計年度末残高2,249百万円)に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表上において「その他」に表示していた「未収入金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「店舗閉鎖損失精算益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「雑収入」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「店舗閉鎖損失精算益」81百万円、「雑収入」110百万円は、「受取保険金」15百万円、「雑収入」177百万円として組替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度において、「資本剰余金」52百万円、「利益剰余金」52百万円と「当期変動額」に表示しておりました「自己株式処分差損の振替」は、「利益剰余金から資本剰余金への振替」として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び連結子会社は、イオン㈱の子会社であるイオンマーケットインベストメント㈱の当社株券に対する公開買付けにより、平成27年1月21日において、イオン㈱の子会社となったことに伴い、今後、イオングループの経営方針が当社における店舗運営の方針にも影響を及ぼすことになったため、今回の子会社化を契機に固定資産の減損処理における店舗等の将来キャッシュ・フローの見積り及び定期借地、定期借家契約以外の不動産賃貸借契約に係る資産除去債務の見積りの見直しを行っております。これらの会計上の見積りの変更に伴い、減損損失2,446百万円及び資産除去債務に係る減価償却費87百万円を計上した結果、営業利益、経常利益はそれぞれ87百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,533百万円減少しております。

なお、当社は、平成27年3月2日においてイオン㈱の子会社であるイオンマーケットインベストメント㈱の子会社であるユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱の100%子会社となっております。

(追加情報)

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、同日付をもって株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、役員退職慰労金制度を導入することを決議いたしました。当該ストックオプションに係る権利は、その権利放棄と引き換えに、ストックオプション権利放棄時に保有していた付与株式数に当社普通株式の平成26年10月1日から30日までの終値平均株価を乗じた金額を役員退職慰労金制度に組み込み、権利者に対し、退任時に支払う予定であります。

この結果、当連結会計年度において、「特別利益」に「新株予約権戻入益」167百万円、「特別損失」に「役員退職慰労引当金繰入額」289百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は122百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	37百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	438百万円
土地	490 "
計	929百万円

(注) 賃貸借契約に基づく債務保証及び借入金に対する担保資産であります。

この他、宅地建物取引業法に基づき供託している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券	9百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上原価	64百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給料及び手当	45,301百万円
退職給付費用	1,316 "
水道光熱費	7,598 "
減価償却費	5,971 "
賃借料	16,764 "

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
土地、建物及び構築物等	513 百万円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	建物及び構築物	東京都	762
	工具、器具及び備品	埼玉県	743
	土地	神奈川県	724
	リース資産	千葉県他	672
賃貸資産等	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	神奈川県	8
	土地、リース資産	埼玉県	5
		千葉県他	5

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産等については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである物件及び環境の著しい悪化が見られる店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,921百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。

(内訳)

建物及び構築物	2,165百万円
工具、器具及び備品	723 "
土地	9 "
リース資産	23 "
計	2,921百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準又はそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

5 店舗閉鎖損失は、閉鎖及び閉鎖予定の店舗に係る費用であり、その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
原状回復費用等	25百万円
閉鎖店及び閉鎖予定店に係る固定資産除却損	15 "
再就職支援費用	13 "
計	53百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
為替換算調整勘定	
当期発生額	271百万円
組替調整額	"
税効果調整前	271百万円
税効果額	"
為替換算調整勘定	271百万円
その他の包括利益合計	271百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,894,833		3,583,458	125,311,375

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 3,583,458株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,650,655	20,703	3,671,358	

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 20,703株

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 3,583,458株

ストックオプションの権利行使による減少 87,800株

単元未満株式の買増請求による減少 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	375	3.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月9日 取締役会	普通株式	375	3.00	平成26年8月31日	平成26年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	375	3.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	19,882百万円
現金及び現金同等物	19,882百万円

2 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
自己株式の消却	1,771百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、加工センターでの加工関連機器及び店舗での陳列什器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しくなったため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年以内	4,321
1年超	24,425
計	28,746

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年以内	1,869
1年超	5,008
計	6,877

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い預金等で運用しております。資金については運転資金及び設備投資等に必要な資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金及び未収入金は回収までの期間は短期であります。差入保証金は店舗不動産の賃借等に伴い差し入れたものであります。売掛金及び未収入金は顧客の、差入保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は主に店舗不動産の賃借先に対する貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

売掛金、未収入金、差入保証金及び長期貸付金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財政状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

投資有価証券のうち、株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、債券は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託しております。

株式は、定期的に発行企業体の財政状態を把握することにより、当該リスクを管理しております。債券は利付国債のみであり、信用リスクはないと認識しております。

買掛金は2ヶ月以内の支払期日であり、未払法人税等は1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

長期預り保証金は当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

また、買掛金、借入金は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,882	19,882	
(2) 売掛金	248		
貸倒引当金(1)	1		
	247	247	
(3) 未収入金	7,311	7,311	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	9	0
(5) 長期貸付金(2)	99	105	6
(6) 差入保証金	9,258		
貸倒引当金(3)	22		
	9,236	9,254	18
資産計	36,787	36,812	24
(1) 買掛金	20,582	20,582	
(2) 未払法人税等	1,850	1,850	
(3) 長期借入金(4)	26,900	26,931	31
(4) 長期預り保証金	3,528	3,515	12
負債計	52,860	52,879	19
デリバティブ取引			

(1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(3) 差入保証金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

将来キャッシュ・フローを加重平均残存期間に対応する国債の利回りで割引いた現在価値により算定してあります。

(6) 差入保証金

償還金の合計額を加重平均残存期間に対応する国債の利回りで割引いた現在価値により算定してあります。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預り保証金

償還金の合計額を加重平均残存期間に対応する国債の利回りで割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式	10
関係会社株式	37
差入保証金	14,867
長期預り保証金	940

非上場株式、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金、長期預り保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)差入保証金」「(4)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,882			
売掛金	248			
未収入金	7,311			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		9		
長期貸付金	23	49	24	2
差入保証金	1,191	4,233	1,862	1,970
合計	28,657	4,292	1,887	1,973

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	10,500	1,900	14,500			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
合計	9	9	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	9,300	7,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社が加入していた複数事業主制度の日本総合商品販売業厚生年金基金は、平成26年9月29日付で厚生労働大臣の認可を得て解散しております。同基金の解散により当社の連結決算に与える影響はありません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,870	百万円
勤務費用	791	"
利息費用	158	"
数理計算上の差異の発生額	5	"
退職給付の支払額	1,157	"
退職給付債務の期末残高	15,668	百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,911	百万円
期待運用収益	581	"
数理計算上の差異の発生額	1,893	"
事業主からの拠出	870	"
退職給付の支払額	1,157	"
年金資産の期末残高	15,100	百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,664	百万円
年金資産	15,100	"
	564	百万円
非積立型制度の退職給付債務	4	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	568	百万円
退職給付に係る負債	568	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	568	百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	791	百万円
利息費用	158	〃
期待運用収益	581	〃
会計基準変更時差異の費用処理額	319	〃
数理計算上の差異の費用処理額	54	〃
過去勤務費用の費用処理額	9	〃
その他	9	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	744	百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、出向者に係る出向先の退職金負担額であります。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,118	百万円
未認識会計基準変更時差異	319	〃
未認識過去勤務費用	59	〃
合計	1,740	百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

株式	62	%
債券	33	%
その他	5	%
合計	100	%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	4.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、572百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	48百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度
新株予約権戻入益	167百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年5月28日	平成22年5月27日	平成23年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名 当社執行役員8名	当社取締役8名 当社執行役員8名	当社取締役8名 当社執行役員7名
株式の種類及び付与数	普通株式177,600株	普通株式233,600株	普通株式272,000株
付与日	平成21年6月15日	平成22年6月14日	平成23年6月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されて いません。	権利確定条件は付されて いません。	権利確定条件は付されて いません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成21年6月16日～ 平成51年6月15日	平成22年6月15日～ 平成52年6月14日	平成23年6月14日～ 平成53年6月13日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年5月24日	平成26年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名 当社執行役員7名	当社取締役8名 当社執行役員8名
株式の種類及び付与数	普通株式264,300株	普通株式144,800株
付与日	平成24年6月11日	平成26年6月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されて いません。	権利確定条件は付されて いません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成24年6月12日～ 平成54年6月11日	平成26年6月10日～ 平成56年6月9日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成27年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年5月28日	平成22年5月27日	平成23年5月26日
権利確定前			
期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後			
期首	65,000株	102,400株	145,600株
権利確定			
権利行使	15,000株	19,200株	23,000株
失効	50,000株	83,200株	122,600株
未行使残			

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年5月24日	平成26年5月22日
権利確定前		
期首		
付与		144,800株
失効		
権利確定		144,800株
未確定残		
権利確定後		
期首	176,000株	
権利確定		144,800株
権利行使	30,600株	
失効	145,400株	144,800株
未行使残		

(注)ストックオプション制度を廃止し役員退職慰労金制度を導入することに伴い、権利付与された各人が、保有するストック・オプションに係る権利を全て放棄する旨に合意し、平成26年10月31日付で、ストック・オプションは、全て失効しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 5 月28日	平成22年 5 月27日	平成23年 5 月26日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	349	349	349
付与日における公正な評価単価(円)	477	314	249

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年 5 月24日	平成26年 5 月22日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	349	
付与日における公正な評価単価(円)	265	333

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定方法

配当修正型ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 22.9%

平成21年 1 月23日から平成26年 6 月 6 日までの株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 5.38年

新株予約権を付与した年から定年までの平均年数を退任までの期間とし、オプションは退任後10日間に一様に行使されるものとしております。

予想配当 6 円 / 株

直近の年間配当額によっております。

無リスク利子率 0.20%

予想残存期間に対応する国債の利回りを使用しております。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

		前連結会計年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税等		252百万円
未払決算賞与		202 "
商品券		113 "
その他		156 "
繰延税金資産小計		725百万円
評価性引当額		12 "
繰延税金資産合計		712百万円

(2) 投資その他の資産

		前連結会計年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
減損損失		7,389百万円
資産除去債務		745 "
繰越欠損金		276 "
退職給付に係る負債		202 "
転貸損失引当金		108 "
役員退職慰労引当金		103 "
その他		398 "
繰延税金資産小計		9,225百万円
評価性引当額		6,739 "
繰延税金資産合計		2,486百万円
(繰延税金負債)		
資産除去費用		284百万円
固定資産評価益		57 "
その他		17 "
繰延税金負債合計		359百万円
繰延税金資産の純額		2,839百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産に独立掲記していました「未実現固定資産売却益」及び「貸倒引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めることにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金資産に独立掲記しておりました「未実現固定資産売却益」99百万円及び「貸倒引当金」90百万円は、「その他」376百万円に含めて表示しております。

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		前連結会計年度 (平成27年2月28日)
流動資産	繰延税金資産	712百万円
固定資産	繰延税金資産	2,161 "
固定負債	その他	34 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
住民税均等割等	16.0%
評価性引当額の増減	26.6%
税率変更による影響	6.7%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないこととなっております。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が84百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が84百万円増加しております。

4 連結決算日後における法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなっております。

これに伴い、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.6%から33.1%に変更され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.6%から32.3%に変更されます。

変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が187百万円減少し、法人税等調整額(借方)が187百万円増加します。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等における建物及び土地の不動産賃借契約に基づく、建物及び土地の返還時における原状回復義務等があります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

除去費用については、過去において店舗等の閉鎖に伴い発生した原状回復費用の実績等から割引前将来キャッシュ・フローを見積っております。使用見込期間は、定期借地、定期借家契約の場合は、取得から賃借期間終了日まで(最長30年)と見積り、定期借地、定期借家契約以外の不動産賃貸借契約の場合は、主要な固定資産の経済的耐用年数(最長39年)と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用しております。これらの数値を基礎に資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当社及び連結子会社は、イオン(株)の子会社であるイオンマーケットインベストメント(株)の当社株券に対する公開買付けにより、平成27年1月21日において、イオン(株)の子会社となったことに伴い、今後、イオングループの経営方針が当社における店舗運営の方針にも影響を及ぼすことになったため、今回の子会社化を契機に定期借地、定期借家契約以外の不動産賃貸借契約に係る資産除去債務の見積りの見直しを行い、見直しに伴う増加額756百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	1,329百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24 "
時の経過による調整額	19 "
資産除去債務の履行による減少額	"
資産除去債務の戻入額	"
見積りの変更による増加額	756 "
期末残高	2,130百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、首都圏に賃貸商業施設や賃貸事務所等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(は損失)は716百万円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は2百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	13,801
	期中増減額	199
	期末残高	13,601
期末時価		9,822

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産取得等(38百万円)、主な減少は、減価償却費(231百万円)であります。
 3 時価の算定方法

期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。また直近の不動産鑑定評価を行った時から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しい物件については路線価による相続税評価額や固定資産税評価額を合理的に調整したものを時価とみなしております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「小売事業」を主とする事業別セグメントから構成されております。「小売事業」を補完する事業として「不動産事業」等の事業活動を展開しており、サービス内容及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、生鮮食料品、惣菜、加工食品、日用雑貨等を販売しております。「不動産事業」は、不動産賃貸、ディベロッパー事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	小売事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	343,900	3,463	347,363	32	347,396		347,396
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	337	480	818	2,009	2,827	2,827	
計	344,237	3,944	348,181	2,042	350,223	2,827	347,396
セグメント利益	4,138	450	4,589	58	4,647		4,647
セグメント資産	113,391	20,223	133,615	411	134,027	295	134,322
その他の項目							
減価償却費	5,600	357	5,958	12	5,971	0	5,971
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,084	49	6,134		6,134		6,134

(注)1 「その他」の区分には、業務受託事業、人材派遣事業、品質管理及び商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、管理部門に係る遊休資産295百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	不動産事業	計			
減損損失	2,903	18	2,921			2,921

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン㈱(東京証券取引所に上場)

イオンマーケットインベストメント㈱(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	506.34円
1株当たり当期純利益	2.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.75円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,113
(うち少数株主持分(百万円))	663
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	125,311

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	345
普通株式に帰属しない金額(百万円)	
普通株主に係る当期純利益(百万円)	345
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	
普通株式増加数(千株)	347
(うち新株予約権(千株))	347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期首残高 (百万円)	前期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,634	10,500	0.91	
1年以内に返済予定のリース債務	217	214	1.18	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,218	16,400	0.72	平成28年3月10日～平成29年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	743	528	1.69	平成28年～平成31年
合計	30,812	27,643		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,900	14,500		
リース債務	193	123	158	52

資産除去債務明細表

区分	前期首残高 (百万円)	前期増加額 (百万円)	前期減少額 (百万円)	前期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	1,035	800		1,835
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務	103	0		103
P C B特別措置法に基づく設備除去義務	191			191
合計	1,329	800		2,130

(2) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度
(平成28年2月29日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	11,314
売掛金	270
商品	9,133
貯蔵品	51
前払費用	1,616
未収入金	7,982
繰延税金資産	810
その他	220
流動資産合計	31,399

固定資産

有形固定資産

建物	1	65,209
減価償却累計額		36,213
建物(純額)		28,996
構築物		3,502
減価償却累計額		2,868
構築物(純額)		634
車両運搬具		7
減価償却累計額		6
車両運搬具(純額)		0
工具、器具及び備品		29,205
減価償却累計額		21,843
工具、器具及び備品(純額)		7,362
土地	1	22,439
リース資産		984
減価償却累計額		692
リース資産(純額)		291
建設仮勘定		40
有形固定資産合計		59,764

無形固定資産

借地権		20
商標権		36
ソフトウェア		1,447
その他		163
無形固定資産合計		1,667

(単位：百万円)

当事業年度
(平成28年2月29日)

投資その他の資産	
投資有価証券	1 19
関係会社株式	5,212
出資金	0
関係会社出資金	1,726
長期貸付金	19
従業員に対する長期貸付金	1
関係会社長期貸付金	5,000
長期前払費用	18
差入保証金	23,136
繰延税金資産	2,427
その他	383
貸倒引当金	325
投資その他の資産合計	37,621
固定資産合計	99,053
資産合計	130,452
負債の部	
流動負債	
買掛金	21,747
1年内返済予定の長期借入金	1,900
リース債務	155
未払金	2,795
未払法人税等	1,377
未払消費税等	679
未払費用	6,409
預り金	787
前受収益	519
資産除去債務	24
その他	576
流動負債合計	36,972
固定負債	
長期借入金	19,700
リース債務	230
退職給付引当金	1,337
役員退職慰労引当金	339
転貸損失引当金	143
資産除去債務	1,759
長期預り保証金	3,462
長期リース資産減損勘定	301
その他	187
固定負債合計	27,462
負債合計	64,435

(単位：百万円)

当事業年度
(平成28年2月29日)

純資産の部

株主資本	
資本金	37,549
資本剰余金	
資本準備金	9,776
資本剰余金合計	9,776
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	18,691
利益剰余金合計	18,691
株主資本合計	66,016
純資産合計	66,016
負債純資産合計	130,452

損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
売上高	
売上高	356,051
売上原価	
商品期首たな卸高	9,097
当期商品仕入高	258,919
合計	268,017
商品期末たな卸高	9,133
売上原価合計	258,883
売上総利益	97,168
営業収入	
不動産収入	5,761
その他の営業収入	1,445
営業収入合計	7,207
営業総利益	104,376
販売費及び一般管理費	¹ 97,827
営業利益	6,548
営業外収益	
受取利息	² 108
受取配当金	0
受取保険金	9
雑収入	14
営業外収益合計	132
営業外費用	
支払利息	180
雑損失	40
営業外費用合計	221
経常利益	6,459
特別利益	
固定資産売却益	³ 264
特別利益合計	264
特別損失	
減損損失	⁴ 1,842
店舗閉鎖損失	383
特別損失合計	2,226
税引前当期純利益	4,496
法人税、住民税及び事業税	1,895
法人税等調整額	30
法人税等合計	1,926
当期純利益	2,569

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	37,549	9,776	9,776
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	37,549	9,776	9,776
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
当期変動額合計			
当期末残高	37,549	9,776	9,776

(単位：百万円)

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,866	65,192	65,192
会計方針の変更による 累積的影響額	215	215	215
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,081	65,407	65,407
当期変動額			
剰余金の配当	1,960	1,960	1,960
当期純利益	2,569	2,569	2,569
当期変動額合計	609	609	609
当期末残高	18,691	66,016	66,016

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	4,496
減価償却費	4,504
減損損失	1,842
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	49
退職給付引当金の増減額 (は減少)	632
転貸損失引当金の増減額 (は減少)	79
貸倒引当金の増減額 (は減少)	70
受取利息及び受取配当金	108
支払利息	180
有形固定資産売却損益 (は益)	264
売上債権の増減額 (は増加)	42
たな卸資産の増減額 (は増加)	25
仕入債務の増減額 (は減少)	1,409
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,581
未払費用の増減額 (は減少)	811
預り保証金の増減額 (は減少)	234
その他	1,025
小計	9,422
利息及び配当金の受取額	108
利息の支払額	222
法人税等の支払額	2,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	7,945
有形固定資産の売却による収入	500
無形固定資産の取得による支出	119
差入保証金の差入による支出	788
差入保証金の回収による収入	2,065
貸付けによる支出	1,333
貸付金の回収による収入	1,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,816

(単位：百万円)

	当事業年度
	(自 平成27年3月1日
	至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	176
長期借入れによる収入	16,900
長期借入金の返済による支出	22,200
配当金の支払額	1,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,437
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,065
現金及び現金同等物の期首残高	17,380
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 11,314

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

店舗在庫商品は売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～39年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 転貸損失引当金

店舗閉鎖等に伴い転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジの方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(コンセッションナリー収益表示の変更)

従来、売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づく商品売上については、売上高及び売上原価として総額表示していましたが、経営統合による共同持株会社設立を契機に、共同持株会社の親会社であるイオン(株)との会計処理の統一及び会計制度委員会研究報告第13号「わが国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」を勘案した結果、経営成績をより適切に表示するため、当事業年度より売上高から売上原価を控除した取扱手数料をその他の営業収入に含めて表示する方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による当事業年度の期首における純資産額に与える影響はありません。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が334百万円減少し、利益剰余金が215百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却の方法について、「建物」及び「構築物」は定額法、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」は定率法を採用していましたが、当事業年度より、すべての有形固定資産について定額法を採用する方針に変更しております。

この変更は、経営統合による共同持株会社設立を契機に、共同持株会社の親会社であるイオン(株)との会計処理の統一を図るため、減価償却方法の見直しを検討した結果、当社の店舗等で使用する有形固定資産は耐用年数の期間内において安定的かつ継続的に使用されており、期間損益計算をより適正に行うためには期間中に均等に減価分配を行うことがより適切であると判断したものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は715百万円減少し、営業利益及び経常利益は715百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首から適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

従来、クレジット債権は貸借対照表上、「売掛金」に表示しておりましたが、経営統合による共同持株会社設立を契機に、共同持株会社の親会社であるイオン(株)との表示方法の統一を図るため、当事業年度より「未収入金」に表示する方法に変更しております。

以下の事項について、記載をしております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	417百万円
土地	490 "
計	907百万円

(注) 賃貸借契約に基づく債務保証であります。

この他、宅地建物取引業法に基づき供託している資産は次のとおりです。

	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券	9百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
広告宣伝費	5,339百万円
給料及び手当	44,741 "
水道光熱費	7,030 "
減価償却費	4,504 "
賃借料	16,844 "

おおよその割合

販売費	86%
一般管理費	14%

2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
受取利息	81百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
土地	252百万円
建物	11百万円
合計	264百万円

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
店舗	建物、構築物 工具、器具及び備品他	神奈川県	838
		千葉県	460
		東京都	280
		埼玉県	239
賃貸資産等	建物、構築物 工具、器具及び備品	埼玉県	16
		東京都	4
		神奈川県	3

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産等については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである物件及び環境の著しい悪化がみられる店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,842百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

（内訳）

建物	1,168	百万円
構築物	11	＼
工具、器具及び備品	661	＼
その他	1	＼
合計	1,842	＼

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産については不動産鑑定評価基準又はそれに準ずる方法により、その他固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	125,311,375			125,311,375

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	375	3.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日
平成27年7月8日 取締役会	普通株式	690	5.51	平成27年5月31日	平成27年7月9日
平成28年1月7日 取締役会	普通株式	894	7.14	平成27年11月30日	平成28年1月8日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	11,314百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	"
現金及び現金同等物	11,314百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として加工センターでの加工関連機器及び店舗での陳列什器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成28年2月29日)
1年内	4,156
1年超	29,095
合計	33,251

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成28年2月29日)
1年内	1,854
1年超	6,054
合計	7,908

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期で安全性の高い預金等で運用しております。資金については運転資金及び設備等に必要な資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金及び未収入金は回収までの期間は短期です。差入保証金は店舗不動産の賃借等に伴い差し入れたものであります。売掛金及び未収入金は顧客の、差入保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は主に関係会社や店舗不動産の賃借先に対する貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

売掛金、未収入金、差入保証金及び長期貸付金の信用リスクについては、定期的に回収状況の確認を行い、財政状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

投資有価証券のうち、株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、債券は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託しております。

株式は、定期的に発行企業体の財政状態を把握することにより、当該リスクを管理しております。債券は利付国債のみであり、信用リスクはないと認識しております。

買掛金は2ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

預り保証金は当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

また、買掛金、借入金は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなりリスク)に晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

当事業年度（平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,314	11,314	-
(2) 売掛金	270	270	
(3) 未収入金	7,982	7,982	
(4) 投資有価証券 満期保有目的の債券	9	10	0
(5) 長期貸付金（ 1 ）	5,030	5,036	5
(6) 差入保証金 貸倒引当金（ 2 ）	23,136 22		
	23,114	23,129	14
資産計	47,721	47,742	20
(1) 買掛金	21,747	21,747	-
(2) 長期借入金（ 3 ）	21,600	21,625	25
(3) 預り保証金	3,462	3,473	11
負債計	46,809	46,846	36
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ） 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

（ 2 ） 差入保証金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 3 ） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、個別ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間の基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップのレートによる元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 預り保証金

預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当事業年度 平成28年2月29日
非上場株式	10
関係会社株式	5,212
関係会社出資金	1,726

非上場株式、関連会社株式及び関連会社出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,314	-	-	-
売掛金	270	-	-	-
未収入金	7,982	-	-	-
長期貸付金	9	20	-	5,000
投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	-	9	-	-
差入保証金（1）	1,857	6,973	3,222	2,855
合計	21,433	7,003	3,222	7,855

(1) 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの（8,228百万円）については、本表には含めておりません。

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

当事業年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,900	14,500	-	3,500	1,700

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

当事業年度（平成28年2月29日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	5,182
関連会社株式	30
合計	5,212

2 満期保有目的の債券

当事業年度（平成28年2月29日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円) (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	9	10	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	9	10	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

当事業年度（平成28年2月29日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,000	7,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,664百万円
会計方針の変更による累積的影響額	334 "
会計方針の変更を反映した期首残高	15,330百万円
勤務費用	890 "
利息費用	61 "
数理計算上の差異の発生額	26 "
退職給付の支払額	1,059 "
退職給付債務の期末残高	15,195百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,100百万円
期待運用収益	943 "
数理計算上の差異の発生額	1,449 "
事業主からの拠出額	854 "
退職給付の支払額	1,059 "
年金資産の期末残高	14,388百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,195百万円
年金資産	14,388 "
	806百万円
非積立型制度の退職給付債務	- "
未積立退職給付債務	806百万円
未認識数理計算上の差異	581 "
未認識過去勤務費用	50 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,337百万円
退職給付引当金	1,337百万円
前払年金費用	- "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,337百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	890百万円
利息費用	61 "
期待運用収益	943 "
数理計算上の差異の費用処理額	114 "
過去勤務費用の費用処理額	9 "
会計基準変更時差異の費用処理額	319 "
その他	49 "
確定給付制度に係る退職給付費用	172百万円

(注)「その他」は、主に出向者に係る出向先の退職金負担額であります。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	73%
株式	22%
その他	5%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.4%
長期期待運用収益率	6.3%
予想昇給率	6.5%

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、444百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	当事業年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)	
未払事業税等	210百万円
未払決算賞与	224 "
商品券	110 "
その他	268 "
繰延税金資産小計	813百万円
評価性引当額	2 "
繰延税金資産合計	810百万円

(2) 投資その他の資産

	当事業年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)	
減損損失	6,613百万円
退職給付引当金	432 "
資産除去債務	567 "
役員退職慰労引当金	109 "
貸倒引当金	101 "
その他	136 "
繰延税金資産小計	7,962百万円
評価性引当額	5,300 "
繰延税金資産合計	2,661百万円
(繰延税金負債)	
資産除去費用	196百万円
合併受入資産評価益	37 "
繰延税金負債合計	233百万円
繰延税金資産の純額	2,427百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	35.6%
(調整)	
住民税均等割等	6.3%
評価性引当額の増減	4.7%
税率変更による影響	6.7%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成28年3月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成28年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年3月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更されています。

この変更の影響により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が301百万円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加しています。

4 決算日後における法人税等の税率の変更

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が公布され、平成29年3月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成29年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年3月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更されます。

変更後の法定実効税率を当事業年度で適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が85百万円減少し、法人税等調整額（借方）が同額増加します。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等における建物及び土地の不動産賃借契約に基づく、建物及び土地の返還時における原状回復義務等でありませ

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

除去費用については、使用期間を不動産賃貸借期間若しくは、過去において店舗等の閉鎖に伴い発生した原状回復費用の実績等から割引前将来キャッシュ・フローを見積もっております。使用見込期間は取得から賃借期間終了日まで若しくは、主要な固定資産の経済的耐用年数と見積もり、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用しております。これらの数値を基礎に資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	1,785百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19百万円
時の経過による調整額	18百万円
資産除去債務の履行による減少額	25百万円
その他の増減額（は減少）	14百万円
期末残高	1,783百万円

(賃貸等不動産関係)

当社では、首都圏に賃貸商業施設や賃貸事務所等を所有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は609百万円（賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は62百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

			当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	8,365
		期中増減額	57
		期末残高	8,307
	期末時価	5,254	
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	貸借対照表計上額	期首残高	2,415
		期中増減額	114
		期末残高	2,301
	期末時価	2,372	

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減のうち、主な増加は、不動産の取得等60百万円、主な減少は減価償却費166百万円、不動産売却2百万円、減損損失62百万円であります。
- 3 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社の事業セグメントは、小売事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

関連情報

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

子会社及びその他の関係会社の子会社

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱マルエツ開発	東京都 豊島区	95	不動産業	(所有) 直接 100.0	資金の援助	資金の貸付	130	長期 貸付金	5,000
							資金の回収	435		
							利息の受取	78		
その他の 関係会社 の子会社	㈱ナックスナカ ムラ	東京都 港区	1,546	食品卸売業		商品の仕入	商品の仕入	17,608	買掛金	1,526

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付条件については市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

商品の仕入については一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン㈱(東京証券取引所に上場)

イオンマーケットインベストメント㈱(非上場)

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	526.82円
1株当たり当期純利益金額	20.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益(百万円)	2,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,569
普通株式の期中平均株式数(株)	125,311,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表
有価証券明細表
〔株式〕

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)テレビ埼玉	20,000	10
	小計		20,000	10
関係会社 株式	子会社株 式	(株)マルエツフレッシュフーズ	2,000	100
		(株)マルエツ開発	4,002	4,992
		(株)クローバ商事	28,000	0
		(株)食品品質管理センター	600	30
		(株)マーノ	200	60
	関連会社 株式	(株)日本流通未来教育センター	2,000	30
	小計		36,802	5,212
計		56,802	5,222	

〔債券〕

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	分離元本振替国庫債券	10	9
計		10	9	

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,325	4,052	2,168 (1,168)	65,209	36,213	2,048	28,996
構築物	3,534	36	68 (11)	3,502	2,868	85	634
車両運搬具	7		()	7	6	0	0
工具、器具及び備品	25,820	5,256	1,871 (661)	29,205	21,843	1,343	7,362
土地	22,579	43	184 ()	22,439			22,439
リース資産	985		1 (1)	984	692	124	291
建設仮勘定	205	30	196	40			40
有形固定資産計	116,458	9,420	4,490 (1,842)	121,388	61,624	3,602	59,764
無形固定資産							
借地権	20			20			20
商標権	52	26		79	43	5	36
ソフトウェア	7,700	297		7,998	6,550	896	1,447
その他	250	59	143	166	3	0	163
無形固定資産計	8,023	383	143	8,264	6,596	902	1,667
長期前払費用	43		24	18			18

(注) 1 当期増加額のうち主な内訳は、次のとおりであります。

建物、構築物、工具、器具及び備品 新店及び改装による増加 6,192 百万円

2 当期減少額のうち主な内訳は、次のとおりであります。

建物、構築物、工具、器具及び備品 減損損失による減少 1,842 百万円
土地、リース資産

3 「商標権」「ソフトウェア」「その他」については、当期首残高に前期末償却済の残高を含んでおりません。また、当期末残高には当期償却済の残高を含んでおります。

4 当期減少額の()内の数値は内数で、減損損失の計上額であります。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	10,500	1,900	0.525	-
1年以内に返済予定のリース債務	176	155	1.586	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,400	19,700	0.641	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	386	230	2.264	平成29年～平成31年
合計	27,463	21,986	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,500		3,500	1,700
リース債務	85	120	24	

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	255	70			325
退職給付引当金	1,970	222	854		1,337
役員退職慰労引当金	289	52		2	339
転貸損失引当金	222	4	83		143

- (注) 1 「退職給付に関する会計基準等の適用」による退職給付引当金の当期減少額334百万円は当期首残高に含めて表示しております。
- 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、固定負債(その他)への振替であります。

資産除去債務明細表

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(株式会社カスミ)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3	13,745
受取手形及び売掛金		131
たな卸資産	1	5,460
繰延税金資産		1,331
未収入金		7,862
その他		412
貸倒引当金		84
流動資産合計		28,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		73,840
減価償却累計額		50,397
建物及び構築物(純額)	3	23,442
機械装置及び運搬具		5,827
減価償却累計額		3,329
機械装置及び運搬具(純額)		2,498
工具、器具及び備品		6,378
減価償却累計額		4,207
工具、器具及び備品(純額)		2,171
土地	3	16,230
リース資産		242
減価償却累計額		207
リース資産(純額)		35
建設仮勘定		1,088
有形固定資産合計		45,468
無形固定資産		
のれん		39
その他		546
無形固定資産合計		586
投資その他の資産		
投資有価証券	2	8,044
敷金及び保証金		9,852
繰延税金資産		2,461
その他		1,083
貸倒引当金		109
投資その他の資産合計		21,332
固定資産合計		67,387
資産合計		96,246

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成27年2月28日)	
負債の部			
流動負債			
買掛金	3	21,032	
短期借入金		1,200	
リース債務		22	
未払法人税等		2,105	
賞与引当金		1,581	
その他		9,303	
流動負債合計		35,246	
固定負債			
長期借入金		3,400	
リース債務		16	
役員退職慰労引当金		19	
債務保証損失引当金		110	
退職給付に係る負債		905	
負ののれん		39	
長期預り保証金	3	3,241	
資産除去債務		2,093	
その他		130	
固定負債合計		9,956	
負債合計		45,202	
純資産の部			
株主資本			
資本金		14,428	
資本剰余金		13,977	
利益剰余金		21,298	
株主資本合計		49,703	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		789	
退職給付に係る調整累計額		550	
その他の包括利益累計額合計		1,340	
純資産合計		51,043	
負債純資産合計		96,246	

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	229,478
売上原価	167,623
売上総利益	61,855
営業収入	5,715
営業総利益	67,571
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	2,655
配送費	151
従業員給料及び賞与	24,656
賞与引当金繰入額	1,557
退職給付費用	422
役員退職慰労引当金繰入額	5
福利厚生費	3,375
水道光熱費	5,521
減価償却費	3,922
賃借料	7,998
その他	10,204
販売費及び一般管理費合計	60,473
営業利益	7,098
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	49
負ののれん償却額	7
持分法による投資利益	129
補助金収入	160
その他	211
営業外収益合計	600
営業外費用	
支払利息	18
固定資産除却損	37
その他	28
営業外費用合計	83
経常利益	7,615
特別損失	
固定資産除却損	1 60
減損損失	2 708
その他	3 36
特別損失合計	806
税金等調整前当期純利益	6,808
法人税、住民税及び事業税	3,164
法人税等調整額	236
法人税等合計	2,927
少数株主損益調整前当期純利益	3,880
当期純利益	3,880

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,880
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	506
持分法適用会社に対する持分相当額	1
その他の包括利益合計	507
包括利益	4,388
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	4,388
少数株主に係る包括利益	-

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,428	14,116	18,324	139	46,729
当期変動額					
剰余金の配当			906		906
当期純利益			3,880		3,880
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		139		139	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	139	2,974	139	2,973
当期末残高	14,428	13,977	21,298	-	49,703

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	282	-	282	47,012
当期変動額				
剰余金の配当				906
当期純利益				3,880
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	507	550	1,058	1,058
当期変動額合計	507	550	1,058	4,031
当期末残高	789	550	1,340	51,043

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	6,808
減価償却費	4,078
減損損失	708
固定資産除売却損益(は益)	97
貸倒引当金の増減額(は減少)	35
賞与引当金の増減額(は減少)	147
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,790
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,717
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	5
受取利息及び受取配当金	92
支払利息	18
持分法による投資損益(は益)	129
売上債権の増減額(は増加)	23
たな卸資産の増減額(は増加)	633
未収入金の増減額(は増加)	2,989
仕入債務の増減額(は減少)	3,240
未払費用の増減額(は減少)	1,012
長期預り保証金の増減額(は減少)	64
敷金及び保証金の賃料相殺額	520
未払消費税等の増減額(は減少)	1,315
その他	34
小計	13,985
利息及び配当金の受取額	110
利息の支払額	17
法人税等の支払額	2,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	10,113
敷金及び保証金の差入による支出	659
敷金及び保証金の回収による収入	73
ソフトウェアの取得による支出	63
その他	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	3,000
長期借入金の返済による支出	940
リース債務の返済による支出	79
自己株式の取得による支出	0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	904
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,075
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,095
現金及び現金同等物の期首残高	11,649
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,744

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社4社は次のとおりであり、子会社はすべて連結しております。

- (株)ローズコーポレーション
- (株)協栄エイアンドアイ
- (株)カスミトラベル
- (株)カスミグリーン

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

- 関連会社 3社
- (株)ワンダーコーポレーション
- (株)ワンダーネット
- (株)セイブ

(2) 持分法を適用していない関連会社

- 関連会社 1社
- (株)那珂湊商業開発

持分法を適用していない関連会社(株)那珂湊商業開発は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
- その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- たな卸資産
 - 主に売価還元法による原価法
(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ただし、一部の商品については最終仕入原価法
- デリバティブ
- 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

一部連結子会社において建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社では、すべて特例処理の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項の定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が905百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額(退職給付に係る累計調整額)が550百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産が8円50銭増加しております。

コンセッションリー部門及び消化仕入取扱高の計上方法

従来、コンセッションリー部門及び消化仕入における取扱高は、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、経営統合による共同持株会社設立を契機に、共同持株会社の親会社でありますイオン(株)との会計処理の統一及び会計制度委員会研究報告第13号「わが国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」を勧告した結果、経営成績をより適切に表示するため、平成27年3月1日に開始する連結会計年度より売上高から売上原価を控除した取扱手数料を営業収入に含めて表示する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、当連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は11,618百万円、売上原価は9,526百万円、売上総利益は2,091百万円それぞれ減少し、営業収入は1,653百万円増加しますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び期首における純資産額への影響はありません。

商品受託配送代行手数料収入及び配送費の計上方法

従来、取引先から受領する当社の配送センターから各店舗までの商品配送代行手数料収入は営業収入に、その原価相当額(配送費)は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上しておりましたが、経営統合による共同持株会社設立を契機に、共同持株会社の親会社でありますイオン(株)との会計処理の統一を図るため、計上方法の見直しを検討した結果、平成27年3月1日に開始する連結会計年度より取引先からの商品配送代行手数料収入及び配送費を、商品仕入に伴う付随費用として認識することにより、売上総利益及び営業総利益をより適切に表示する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、当連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上原価は1,054百万円、営業収入は5,098百万円、営業総利益は4,044百万円、販売費及び一般管理費は4,044百万円それぞれ減少し、売上総利益は1,054百万円増加しますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び期首における純資産額への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

翌連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が340百万円増加し、利益剰余金が222百万円減少する予定であります。また、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微となる見込みであります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(連結貸借対照表)

クレジット債権の表示方法

従来、クレジット債権は連結貸借対照表上、売掛金に表示しておりましたが、経営統合による共同持株会社設立を契機に、共同持株会社の親会社でありますイオン(株)との表示方法の統一を図るため、平成27年3月1日に開始する連結会計年度より未収入金(当連結会計年度末残高4,058百万円)に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表上において「その他」に表示していた「未収入金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「改装撤去費用」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「改装撤去費用」に表示していた51百万円は「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた49百万円は「未払消費税等の増減額」51百万円、「その他」2百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

クレジット債権の表示方法

従来、クレジット債権は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額」に含めて表示しておりましたが、経営統合による共同持株会社設立を契機に、共同持株会社の親会社でありますイオン(株)との表示方法の統一を図るため、平成27年3月1日に開始する連結会計年度より「未収入金の増減額」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額」に表示していた2,280百万円は、23百万円として、「未収入金の増減額」に表示していた685百万円は、2,989百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
商品及び製品	5,407百万円
仕掛品	4百万円
原材料及び貯蔵品	47百万円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	4,823百万円

3 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
現金及び預金(定期預金)	1百万円
建物	1,655百万円
土地	1,738百万円
合計	3,395百万円

上記の資産を担保に供している債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
買掛金	3百万円
長期預り保証金	395百万円
合計	398百万円

4 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
(株)那珂湊商業開発	104百万円
(株)セイブ	15百万円
合計	119百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損及び売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	
固定資産除却損		
建物除却損		55百万円
機械装置除却損		1百万円
器具及び備品除却損		4百万円
合計		60百万円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
店舗	茨城県・埼玉県・千葉県・群馬県・栃木県	建物及び構築物、土地、その他
賃貸資産	茨城県・千葉県	建物及び構築物、その他
遊休資産	茨城県	建物及び構築物

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額708百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物500百万円、土地114百万円、その他94百万円であります。場所別減損額は、店舗において茨城県193百万円、埼玉県200百万円、千葉県165百万円、群馬県125百万円、栃木県11百万円、賃貸資産において茨城県3百万円、千葉県1百万円、遊休資産において茨城県8百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.9%で割引いた額を適用しております。

3 その他の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	
店舗閉鎖損失		22百万円
改装撤去費用		13百万円
合計		36百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他の有価証券評価差額金	
当期発生額	772百万円
組替調整額	- 百万円
税効果調整前	772百万円
税効果額	266百万円
その他の有価証券評価差額金	506百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	1百万円
組替調整額	- 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1百万円
その他の包括利益合計	507百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,013,859	-	241,304	64,772,555

(変動事由の概要)

発行済株式の株式数の減少241,304株は、自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,867	459	241,326	-

(変動事由の概要)

自己株式の増加459株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

自己株式の減少241,326株は、単元未満株式の売渡しによる減少22株及び自己株式の消却による減少241,304株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月7日 取締役会	普通株式	453	7	平成26年2月28日	平成26年5月2日
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	453	7	平成26年8月31日	平成26年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成27年2月28日	平成27年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	13,745百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1百万円
現金及び現金同等物	13,744百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてスーパーマーケット事業における店舗設備(工具、器具及び備品)及び食品製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	57	37	-	19
合計	57	37	-	19

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	5
1年超	14
合計	19
リース資産減損勘定の残高	-

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
支払リース料	10
リース資産減損勘定の取崩額	0
減価償却費相当額	10
減損損失	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	3,392
1年超	30,304
合計	33,696

3 オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	715
1年超	6,689
合計	7,404

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関等からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、店舗出店に伴う不動産賃貸借契約に係るものであり、保証金については支払家賃との相殺により回収いたしますが、物件所有者の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、概ね2ヶ月程度の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で5年であります。

長期預り保証金は、当社営業店舗に出店するテナントから受け入れたものであり、支払期日は約定により家賃相殺又は分割返済であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金並びに未収入金について取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

敷金及び保証金は、相手先の財務状況を関係部署が定期的にモニタリングし、リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、主に提出会社の経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の適正維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前連結会計年度（平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,745	13,745	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	131 0		
	131	131	-
(3) 未収入金 貸倒引当金(*1)	7,862 83		
	7,778	7,778	-
(4) 投資有価証券 関連会社株式	4,669	2,464	2,205
其他有価証券	2,069	2,069	-
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*1)	9,852 56		
	9,795	9,477	317
資産計	34,432	31,909	2,523
(1) 買掛金	21,032	21,032	-
(2) 未払法人税等	2,105	2,105	-
(3) 長期借入金	4,600	4,606	6
(4) 長期預り保証金	3,241	2,991	250
負債計	30,979	30,736	243
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金、未収入金、敷金及び保証金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。
- (5) 敷金及び保証金
償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

- (1) 買掛金並びに(2) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金
元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
なお、短期借入金はすべて長期借入金の1年以内以内返済予定額であるため、長期借入金に含めて時価を表示しております。
- (4) 長期預り保証金
償還金の合計額を、残存期間に対応する国債の利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 平成27年2月28日
非上場株式	1,305

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,745	-	-	-
受取手形及び売掛金	131	-	-	-
未収入金	7,862	-	-	-
敷金及び保証金	725	2,137	2,276	4,712
合計	18,661	2,137	2,276	4,712

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,200	1,000	1,000	800	600
リース債務	22	7	7	1	-
合計	1,222	1,007	1,007	801	600

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	850	2,060	1,209
小計	850	2,060	1,209
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	10	9	1
小計	10	9	1
合計	861	2,069	1,208

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,151百万円)については市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	100	40	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型)では、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想口座には、主として経済状況に応じた給付原資の増減額及び毎年の人事評価に基づく資格ポイントと在籍期間に基づく勤続ポイントにより決定された掛金を累積しております。

確定拠出年金制度では、給与に基づき拠出し、当該拠出額を費用処理しております。また、パートナー社員(パートタイマー)については、一部の連結子会社を除き、退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	6,242百万円
勤務費用	323百万円
利息費用	79百万円
数理計算上の差異の発生額	82百万円
退職給付の支払額	299百万円
退職給付債務の期末残高	6,263百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	4,804百万円
期待運用収益	53百万円
数理計算上の差異の発生額	492百万円
事業主からの拠出額	256百万円
退職給付の支払額	249百万円
年金資産の期末残高	5,360百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1百万円
退職給付費用	0百万円
退職給付の支払額	-百万円
制度への拠出額	-百万円
退職給付に係る負債の期末残高	2百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,266百万円
年金資産	5,360百万円
	905百万円
非積立型制度の退職給付債務	-百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	905百万円
退職給付に係る負債	905百万円
退職給付に係る資産	-百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	905百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	323百万円
利息費用	79百万円
期待運用収益	53百万円
数理計算上の差異の費用処理額	77百万円
過去勤務費用の費用処理額	37百万円
簡便法で計算した退職給付費用	0百万円
その他	2百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	233百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	3百万円
数理計算上の差異	809百万円
合計	812百万円

(7) 年金資産に関する資産

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	44%
株式	29%
一般勘定	12%
その他	15%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.01% ~ 2.00%
長期期待運用収益率	1.11%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金	558百万円
未払費用	153百万円
未払事業税	158百万円
商品券	425百万円
その他	35百万円
繰延税金資産小計	1,331百万円
評価性引当額	0百万円
繰延税金資産合計	1,331百万円
固定の部	
繰延税金資産	
貸倒引当金	38百万円
減損損失	1,588百万円
退職給付に係る負債	321百万円
債務保証損失引当金	38百万円
減価償却超過額	1,796百万円
株式評価損	1,011百万円
ゴルフ会員権評価損	6百万円
資産除去債務	470百万円
その他	31百万円
繰延税金資産小計	5,305百万円
評価性引当額	2,422百万円
繰延税金資産合計	2,882百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	420百万円
繰延税金負債合計	420百万円
繰延税金資産の純額	2,461百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%
評価性引当額の増減	0.5%
持分法投資利益	0.4%
住民税均等割額	3.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.6%から35.3%になります。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

4 決算日における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び事業税率が段階的に引下げられることになりました。

これに伴い、平成28年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.3%から32.7%に変更され、平成29年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.3%から31.9%に変更されます。

変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合、繰延税金資産が221百万円減少し、法人税等調整額が262百万円増加、その他有価証券評価差額金が40百万円増加します。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

スーパーマーケット事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を不動産賃貸借契約期間から見積り、割引率は0.418%～2.256%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	1,935百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	170百万円
時の経過による調整額	34百万円
資産除去債務の履行による減少額	0百万円
その他の増減額（は減少）	47百万円
期末残高	2,093百万円

(賃貸等不動産関係)

当社では、茨城県その他の地域において、賃貸用商業設備(土地を含む)を所有しております。

なお、賃貸用商業施設の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

平成27年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は559百万円（賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は105百万円（特別損失に計上）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,581
		期中増減額	72
		期末残高	2,509
	期末時価		2,280
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	5,894
		期中増減額	169
		期末残高	5,725
	期末時価		5,180

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減のうち、当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得298百万円、主な減少は減価償却費418百万円、減損損失105百万円等であります。
 3 当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務134百万円が含まれております。
 4 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。また、その他の物件については、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
賃貸等不動産	賃貸収益	634
	賃貸費用	446
	差額	188
	その他(売却損益等)	20
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	1,410
	賃貸費用	1,039
	差額	371
	その他(売却損益等)	97

(注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

2 「その他」には、解約違約金収入、減損損失及び固定資産除却損が含まれております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、スーパーマーケット事業とその他の事業を展開しておりますが、スーパーマーケット事業以外のセグメントは重要性が乏しいことから、スーパーマーケット事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

報告セグメントが単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

報告セグメントが単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	500	金融サービス業	なし	クレジット委託業務	クレジット手数料	547	未収入金	3,728

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 一般的な取引条件を参考に決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ワンダーコーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(株)ワンダーコーポレーション

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
流動資産合計	16,787
固定資産合計	14,506
流動負債合計	16,000
固定負債合計	4,960
純資産合計	10,333
売上高	50,950
税引前当期純利益	554
当期純利益	230

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	788円05銭
1株当たり当期純利益金額	59円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	3,880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,880
普通株式の期中平均株式数(株)	64,772,833
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期首残高 (百万円)	前期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	940	1,200	0.629	-
1年以内に返済予定のリース債務	79	22	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,600	3,400	0.548	平成29年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39	16	-	平成28年～平成30年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,658	4,639	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,000	1,000	800	600
リース債務	7	7	1	-

資産除去債務明細表

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1	11,887
売掛金		63
商品		5,557
前払費用		552
繰延税金資産		1,211
未収入金		6,482
その他		106
貸倒引当金		168
流動資産合計		25,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	1、 2	22,348
構築物	2	2,088
機械及び装置	2	2,667
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	2	2,760
土地	1	17,627
リース資産	2	677
建設仮勘定		2,879
有形固定資産合計		51,052
無形固定資産		
ソフトウェア		294
その他		208
無形固定資産合計		502
投資その他の資産		
投資有価証券		2,743
関係会社株式		1,678
敷金及び保証金		10,405
長期前払費用		884
繰延税金資産		2,939
その他		258
貸倒引当金		125
投資その他の資産合計		18,784
固定資産合計		70,339
資産合計		96,033

(単位：百万円)

当事業年度
(平成28年2月29日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1 21,422
1年内返済予定の長期借入金	2,000
リース債務	33
未払金	1,252
未払法人税等	1,922
未払消費税等	785
未払費用	4,015
前受金	1,402
預り金	845
賞与引当金	1,648
その他	177
流動負債合計	35,505
固定負債	
長期借入金	6,000
リース債務	650
長期預り保証金	1 3,160
退職給付引当金	1,921
関係会社事業損失引当金	119
資産除去債務	2,349
その他	122
固定負債合計	14,323
負債合計	49,829
純資産の部	
株主資本	
資本金	14,428
資本剰余金	
資本準備金	12,149
その他資本剰余金	2,030
資本剰余金合計	14,180
利益剰余金	
その他利益剰余金	
別途積立金	2,670
繰越利益剰余金	14,379
利益剰余金合計	17,049
株主資本合計	45,657
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	546
評価・換算差額等合計	546
純資産合計	46,203
負債純資産合計	96,033

損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
売上高	242,025
売上原価	177,504
売上総利益	64,520
営業収入	6,975
営業総利益	71,495
販売費及び一般管理費	² 63,960
営業利益	7,534
営業外収益	
受取利息	45
受取配当金	¹ 116
補助金収入	81
受取保険金	54
その他	156
営業外収益合計	454
営業外費用	
支払利息	42
貸倒引当金繰入	70
災害損失	53
その他	19
営業外費用合計	186
経常利益	7,803
特別利益	
投資有価証券売却益	45
特別利益合計	45
特別損失	
減損損失	³ 285
関係会社事業損失引当金繰入	119
その他	34
特別損失合計	439
税引前当期純利益	7,409
法人税、住民税及び事業税	3,117
法人税等調整額	201
法人税等合計	3,318
当期純利益	4,090

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,428	12,149	2,030	14,180	2,670	12,564	15,234	43,842
会計方針の変更による 累計的影響額						216	216	216
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,428	12,149	2,030	14,180	2,670	12,348	15,018	43,626
当期変動額								
剰余金の配当						2,059	2,059	2,059
当期純利益						4,090	4,090	4,090
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,030	2,030	2,030
当期末残高	14,428	12,149	2,030	14,180	2,670	14,379	17,049	45,657

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	787	787	44,630
会計方針の変更による累 計的影響額			216
会計方針の変更を反映し た当期首残高	787	787	44,414
当期変動額			
剰余金の配当			2,059
当期純利益			4,090
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	240	240	240
当期変動額合計	240	240	1,789
当期末残高	546	546	46,203

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	7,409
減価償却費	3,465
減損損失	285
貸倒引当金の増減額(は減少)	98
賞与引当金の増減額(は減少)	108
退職給付引当金の増減額(は減少)	63
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	110
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	119
投資有価証券売却損益(は益)	45
受取利息及び受取配当金	162
支払利息	42
売上債権の増減額(は増加)	20
たな卸資産の増減額(は増加)	173
未収入金の増減額(は増加)	1,366
仕入債務の増減額(は減少)	319
長期預り保証金の増減額(は減少)	87
未払消費税等の増減額(は減少)	746
その他	179
小計	12,112
利息及び配当金の受取額	119
利息の支払額	42
法人税等の支払額	3,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	114
有形固定資産の取得による支出	9,547
無形固定資産の取得による支出	160
敷金及び保証金の差入による支出	948
敷金及び保証金の回収による収入	511
その他	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	1,600
リース債務の返済による支出	32
配当金の支払額	2,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,305
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293
現金及び現金同等物の期首残高	11,593
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,886

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

(1) 店舗在庫商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 流通センター等センター在庫商品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～34年

構築物 10～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

すべて特例処理の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項の定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が334百万円増加し、繰越利益剰余金が216百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、経営統合による共同持株会社設立を契機に、共同持株会社の親会社でありますイオン(株)との会計処理の統一を図るため、減価償却方法の見直しを検討した結果、長期安定的な設備の稼働状況や設備投資計画等を勘案し、より適正な費用配分方法である定額法へ変更することが事業実態を適切に反映すると判断したものであります。

また、有形固定資産の減価償却方法の変更を契機に、耐用年数経過後の有形固定資産について除却時点の価値を検討した結果、当事業年度より有形固定資産の残存価額を零円に変更しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ828百万円増加しております。

コンセッショナルリー部門及び消化仕入取扱高の計上方法

従来、コンセッショナルリー部門及び消化仕入における取扱高は、売上高及び売上原価として総額表示していましたが、経営統合による共同持株会社設立を契機に、共同持株会社の親会社でありますイオン(株)との会計処理の統一及び会計制度委員会研究報告第13号「わが国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」を勘案した結果、経営成績をより適切に表示するため、当事業年度より売上高から売上原価を控除した取扱手数料を営業収入に含めて表示する方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による当事業年度の期首における純資産額に与える影響はありません。

商品受託配送代行手数料収入及び配送費の計上方法

従来、取引先から受領する当社の配送センターから各店舗までの商品配送代行手数料収入は営業収入に、その原価相当額(配送費)は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上していましたが、経営統合による共同持株会社設立を契機に、共同持株会社の親会社でありますイオン(株)との会計処理の統一を図るため、計上方法の見直しを検討した結果、当事業年度より取引先からの商品配送代行手数料収入及び配送費を、商品仕入に伴う付随費用として認識することにより、売上総利益及び営業総利益をより適切に表示する方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による当事業年度の期首における純資産額に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首から適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

クレジット債権の表示方法

従来、クレジット債権は貸借対照表上、売掛金に表示しておりましたが、経営統合による共同持株会社設立を契機に、共同持株会社の親会社でありますイオン(株)との表示方法の統一を図るため、当事業年度より未収入金に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	当事業年度 (平成28年2月29日)
現金及び預金(定期預金)	1百万円
建物	1,566百万円
土地	1,738百万円
合計	3,305百万円

	当事業年度 (平成28年2月29日)
買掛金	1百万円
長期預り保証金	376百万円
合計	377百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	当事業年度 (平成28年2月29日)
有形固定資産の減価償却累計額	55,431 百万円

3 偶発債務

下記の会社の仕入債務に対して、債務保証を行っております。

	当事業年度 (平成28年2月29日)
(株)セイブ	14百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
受取配当金	61百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
広告宣伝費	2,921百万円
従業員給料及び賞与	25,876百万円
賞与引当金繰入額	1,648百万円
退職給付費用	474百万円
福利厚生費	3,626百万円
水道光熱費	5,359百万円
減価償却費	3,465百万円
賃借料	8,433百万円
支払手数料	3,335百万円
おおよその割合	
販売費	6.1%
一般管理費	93.9%

3 減損損失

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	建物、土地、その他	茨城県	175
		埼玉県	8
		千葉県	67
		群馬県	14
遊休資産	建物、土地、その他	茨城県	20

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額まで減額し、当該減少額(285百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(内訳)

建物	165	百万円
土地	31	"
その他	88	"
合計	285	"

当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.9%で割引いた額を適用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	64,772,555	-	-	64,772,555

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月6日 取締役会	普通株式	453	7.00	平成27年2月28日	平成27年5月15日
平成27年6月19日 取締役会	普通株式	699	10.80	平成27年5月31日	平成27年7月31日
平成28年1月7日 取締役会	普通株式	906	14.00	平成27年11月30日	平成28年2月4日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	11,887百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1百万円
現金及び現金同等物	11,886百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてスーパーマーケット事業における店舗設備(工具、器具及び備品)及び食品製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成28年2月29日)
1年内	3,769
1年超	32,816
合計	36,585

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成28年2月29日)
1年内	744
1年超	6,070
合計	6,814

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関等からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金、未収入金、敷金及び保証金は、相手先の信用リスクに晒されておりますが、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行企業の財務状況を把握しております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

長期預り保証金は、営業店舗に出店するテナントから受け入れたものであり、支払期日は約定により家賃相殺又は分割返済であります。

また、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しておりますが、取引の実行については事前に社内規程に基づく決裁を受けております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

当事業年度（平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,887	11,887	-
(2) 売掛金 貸倒引当金(*1)	63 0		
	63	63	-
(3) 未収入金 貸倒引当金(*1)	6,482 167		
	6,315	6,315	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,597	1,597	-
(5) 関係会社株式 関連会社株式	1,274	1,942	668
(6) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*1)	10,405 61		
	10,343	10,363	19
資産計	31,482	32,169	687
(1) 買掛金	21,422	21,422	-
(2) 未払法人税等	1,922	1,922	-
(3) 長期借入金	8,000	8,004	4
(4) 長期預り保証金	3,160	3,130	30
負債計	34,505	34,480	25
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)売掛金、未収入金、敷金及び保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

株式は取引所の価格によっております。

(6) 敷金及び保証金

契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを、対応するリスクフリー・レートで割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを、対応するリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金はすべて長期借入金の1年以内返済予定額であるため、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(4) 長期預り保証金

契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを、対応するリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当事業年度 平成28年2月29日
非上場株式	1,550

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「2 金融商品の時価等に関する事項(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,887	-	-	-
売掛金	63	-	-	-
未収入金	6,482	-	-	-
敷金及び保証金	827	3,400	2,198	3,278
合計	19,262	3,400	2,198	3,278

(1) 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(932百万円)については、本表には含めておりません。

(注4) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	2,000	1,800	1,600	600

(有価証券関係)

1 関連会社株式

当事業年度(平成28年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,355	1,355	-

2 その他有価証券

当事業年度(平成28年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,265	445	819
小計	1,265	445	819
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	332	352	20
小計	332	352	20
合計	1,597	798	798

3 事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	114	45	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

当事業年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	40	20	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型)では、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想口座には、主として経済状況に応じた給付原資の増減額及び毎年の人事評価に基づく資格ポイントと在籍期間に基づく勤続ポイントにより決定された掛金を累積しております。

確定拠出年金制度では、給与に基づき拠出し、当該拠出額を費用処理しております。また、パートナー社員(パートタイマー)については、退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	6,000百万円
会計方針の変更による累計的影響額	334百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	6,335百万円
勤務費用	380百万円
利息費用	34百万円
数理計算上の差異の発生額	58百万円
退職給付の支払額	356百万円
退職給付債務の期末残高	6,335百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
年金資産の期首残高	5,144百万円
期待運用収益	57百万円
数理計算上の差異の発生額	257百万円
事業主からの拠出額	268百万円
退職給付の支払額	297百万円
年金資産の期末残高	4,915百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	6,335百万円
年金資産	4,915百万円
	1,420百万円
非積立型制度の退職給付債務	- 百万円
未積立退職給付債務	1,420百万円
未認識数理計算上の差異	500百万円
未認識過去勤務費用	- 百万円
貸借 対照表に計上された負債と資産の純額	1,921百万円
退職給付引当金	1,921百万円
前払年金費用	- 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,921百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
勤務費用	380百万円
利息費用	34百万円
期待運用収益	57百万円
数理計算上の差異の費用処理額	81百万円
過去勤務費用の費用処理額	3百万円
その他	6百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	267百万円

(5) 年金資産に関する資産

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	48%
株式	25%
一般勘定	20%
その他	7%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	1.1%

(注) 退職給付債務の計算には予想昇給率は使用していません。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、203百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成28年2月29日)
流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金	539百万円
未払事業税	139百万円
未払費用	118百万円
商品券	394百万円
貸倒引当金	11百万円
その他	8百万円
繰延税金資産合計	1,211百万円
固定の部	
繰延税金資産	
貸倒引当金	83百万円
退職給付引当金	615百万円
減損損失	1,590百万円
資産除去債務	753百万円
株式評価損	909百万円
ゴルフ会員権評価損	5百万円
減価償却超過額	2,015百万円
関係会社事業損失引当金	38百万円
その他	20百万円
繰延税金資産小計	6,032百万円
評価性引当額	2,229百万円
繰延税金資産合計	3,803百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対する除去費用	612百万円
その他有価証券評価差額金	251百万円
繰延税金負債合計	864百万円
繰延税金資産の純額	2,939百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	35.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%
評価性引当額の増減	0.7%
住民税均等割額	2.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.7%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成28年3月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の35.3%から、平成28年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、31.9%に変更されています。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が396百万円減少し、法人税等調整額が423百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円、それぞれ増加しております。

4 決算日後における法人税等の税率の変更

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成29年3月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の31.9%から、平成29年3月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、30.6%に平成31年3月31日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に変更されます。

変更後の法定実効税率を当事業年度で適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が131百万円減少し、法人税等調整額が143百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

スーパーマーケット事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を不動産賃貸借契約期間から見積り、割引率は0.418%～2.256%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	2,093百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	227百万円
時の経過による調整額	36百万円
資産除去債務の履行による減少額	28百万円
その他の増減額（は減少）	20百万円
期末残高	2,350百万円

(賃貸等不動産関係)

当社では、茨城県その他の地域において、賃貸用商業設備(土地を含む)を所有しております。

なお、賃貸用商業施設の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

平成28年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は670百万円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は32百万円(特別損失に計上)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	2,667
		期中増減額	137
		期末残高	2,530
	期末時価		1,907
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	貸借対照表計上額	期首残高	7,899
		期中増減額	155
		期末残高	7,744
	期末時価		6,536

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減のうち、当事業年度の主な増加は不動産の取得242百万円であり、主な減少は減価償却費489百万円及び減損損失32百万円であります。
- 3 当事業年度末の時価は、主な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は、スーパーマーケット事業とその他の事業を展開しておりますが、スーパーマーケット事業以外のセグメントは重要性が乏しいことから、スーパーマーケット事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

関連情報

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

報告セグメントが単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

報告セグメントが単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
関連会社に対する投資の金額	1,355百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	712百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	134百万円

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社等の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	500	金融サービス	-	クレジット委託業務	クレジット手数料	622	未収入金	2,042

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 一般的な取引条件を参考に決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株) (東京証券取引所に上場)

イオンマーケットインベストメント(株) (非上場)

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は(株)ワンダーコーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(株)ワンダーコーポレーション

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
流動資産合計	18,688
固定資産合計	14,159
流動負債合計	15,457
固定負債合計	7,085
純資産合計	10,305
売上高	48,071
税引前当期純利益	563
当期純利益	7

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	713円33銭
1株当たり当期純利益金額	63円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	4,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,090
普通株式の期中平均株式数(株)	64,772,555
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表
有価証券明細表
〔株式〕

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)平和堂	353,000	742
		(株)常陽銀行	732,811	286
		明治ホールディングス(株)	15,444	139
		(株)いなげや	96,000	122
		ウエルシアホールディングス(株)	9,400	52
		日本水産(株)	99,000	51
		(株)二チレイ	50,000	42
		伊藤ハム(株)	50,000	35
		(株)みずほフィナンシャルグループ	205,000	34
		(株)筑波銀行	106,363	30
		その他19銘柄	1,262,406	1,204
計		2,979,424	2,743	

有形固定資産等明細表

単位：百万円

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却償却累計額
有形固定資産	建物	20,589	4,000	206 (165)	2,035	22,348	42,059
	構築物	2,016	380	11 (11)	296	2,088	7,104
	機械及び装置	2,158	852	23 (21)	319	2,667	2,648
	車両運搬具	3	-	-	1	2	12
	工具、器具及び備品	2,047	1,322	62 (53)	547	2,760	3,568
	土地	16,138	1,521	31 (31)	-	17,627	-
	リース資産	29	683	-	36	677	37
	建設仮勘定	1,088	13,103	11,312	-	2,879	-
	計	44,073	21,864	11,648 (283)	3,237	51,052	55,431
無形固定資産	ソフトウェア	356	73	1	134	294	-
	その他	182	78	47	6	208	-
	計	539	152	48	141	502	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	フードスクエア本八幡店	221百万円	新規開店による増加
	水海道栄町店	255 "	新規開店による増加
	土浦駅前店	261 "	新規開店による増加
	フードスクエア咲が丘店	270 "	新規開店による増加
	ゆめみ野店	380 "	新規開店による増加
	フードスクエア越谷レイクタウン店	424 "	新規開店による増加
	フードスクエア板橋前野町店	270 "	新規開店による増加
	フードスクエア柏千代田店	277 "	新規開店による増加
	多古店	447 "	新規開店による増加
	フードスクエア東習志野店	253 "	新規開店による増加
	フードスクエア大穂店	111 "	店舗改修による増加
土地	つくばみらい県有地	1,521 "	新店用地の取得による増加
建設仮勘定	佐倉物流センター	1,705 "	新物流センターによる増加

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,200	2,000	0.505	-
1年以内に返済予定のリース債務	22	33	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,400	6,000	0.482	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16	650	-	平成30年～平成47年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,639	8,685	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,000	1,800	1,600	600	-
リース債務	33	29	28	29	527

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	194	268	169	293
賞与引当金	1,539	1,648	1,539	1,648
債務保証損失引当金	110	-	110	-
関係会社事業損失引当金	-	119	-	119

資産除去債務明細表

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで														
定時株主総会	5月中														
基準日	2月末日														
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り															
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社														
取次所															
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額														
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。但し、事故その他やむをえない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法で行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.usmh.co.jp/														
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>1 株主優待制度の内容</td> <td>株主優待券(券面額100円)の贈呈。</td> </tr> <tr> <td>2 対象者</td> <td>2月末日及び8月31日現在株主名簿記載の株主。</td> </tr> <tr> <td>3 贈呈基準</td> <td>対象株主に半期毎に次のとおり贈呈いたしております。 100株～499株.....30枚 500株～999株.....60枚 1,000株～1,999株.....100枚 2,000株～2,999株.....150枚 3,000株～4,999株.....180枚 5,000株以上.....300枚</td> </tr> <tr> <td>4 使用方法</td> <td>1回のお買い上げ金額1,000円以上(消費税込み)につき、1,000円毎に各1枚ご使用になれます。</td> </tr> <tr> <td>5 使用できる店舗</td> <td>(株)マルエツ、(株)カスミ、マックスバリュ関東(株)の各店舗(テナントを除く)でご使用になれます。</td> </tr> <tr> <td>6 対象商品</td> <td>タバコ、切手、商品券及びギフト券などの一部商品及びその他各社指定の商品を除く商品。</td> </tr> <tr> <td>7 有効期限</td> <td>2月末日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月30日まで 8月31日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月31日まで</td> </tr> </table>	1 株主優待制度の内容	株主優待券(券面額100円)の贈呈。	2 対象者	2月末日及び8月31日現在株主名簿記載の株主。	3 贈呈基準	対象株主に半期毎に次のとおり贈呈いたしております。 100株～499株.....30枚 500株～999株.....60枚 1,000株～1,999株.....100枚 2,000株～2,999株.....150枚 3,000株～4,999株.....180枚 5,000株以上.....300枚	4 使用方法	1回のお買い上げ金額1,000円以上(消費税込み)につき、1,000円毎に各1枚ご使用になれます。	5 使用できる店舗	(株)マルエツ、(株)カスミ、マックスバリュ関東(株)の各店舗(テナントを除く)でご使用になれます。	6 対象商品	タバコ、切手、商品券及びギフト券などの一部商品及びその他各社指定の商品を除く商品。	7 有効期限	2月末日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月30日まで 8月31日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月31日まで
1 株主優待制度の内容	株主優待券(券面額100円)の贈呈。														
2 対象者	2月末日及び8月31日現在株主名簿記載の株主。														
3 贈呈基準	対象株主に半期毎に次のとおり贈呈いたしております。 100株～499株.....30枚 500株～999株.....60枚 1,000株～1,999株.....100枚 2,000株～2,999株.....150枚 3,000株～4,999株.....180枚 5,000株以上.....300枚														
4 使用方法	1回のお買い上げ金額1,000円以上(消費税込み)につき、1,000円毎に各1枚ご使用になれます。														
5 使用できる店舗	(株)マルエツ、(株)カスミ、マックスバリュ関東(株)の各店舗(テナントを除く)でご使用になれます。														
6 対象商品	タバコ、切手、商品券及びギフト券などの一部商品及びその他各社指定の商品を除く商品。														
7 有効期限	2月末日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月30日まで 8月31日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月31日まで														

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条7第1項に規定する親会社等の会社名 イオンマーケットインベストメント㈱

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書及び確認書

第1期第1四半期(自 平成27年3月2日 至 平成27年5月31日)平成27年7月13日関東財務局長に提出。

第1期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)平成27年10月15日関東財務局長に提出。

第1期第3四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)平成28年1月13日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)に基づく臨時報告書であります。

平成27年11月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月19日

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田良洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本一朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田円	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社が平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月19日

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田良洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本一朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田円	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の平成27年3月2日から平成28年2月29日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。